

平成 29 年 度

松 本 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

松 本 市 監 査 委 員

松 監 事 第 1 9 号
平成30年8月17日

松本市長 菅 谷 昭 様

松本市監査委員 太 田 由 夫
同 伊 藤 かおる
同 宮 坂 郁 生

平成29年度松本市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度松本市水道事業会計、松本市下水道事業会計、松本市病院事業会計及び松本市上高地観光施設事業会計の決算及びその他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

<水道事業会計>

1	概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績及び財政状況	5
4	審査意見	9
5	参考資料	11

<下水道事業会計>

1	概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績及び財政状況	17
4	審査意見	21
5	参考資料	23

<病院事業会計>

(会田病院事業)

1	概要	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績及び財政状況	29
4	審査意見	32
5	参考資料	33

(松本市立病院事業)

1	概要	37
2	予算の執行状況	39
3	経営成績及び財政状況	40
4	審査意見	45
5	参考資料	47

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	5 1
2	予算の執行状況	5 2
3	経営成績及び財政状況	5 3
4	審査意見	5 7
5	参考資料	5 9

第1 審査の対象

- 1 平成29年度松本市水道事業会計決算
- 2 平成29年度松本市下水道事業会計決算
- 3 平成29年度松本市病院事業会計決算（会田病院事業、松本市立病院事業）
- 4 平成29年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きで審査しました。また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性や公共性が確保されているかを主眼として審査しました。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、試査した範囲では、その計数は正確であるものと認められました。また、予算の執行及び財務に関する事務処理は、適正に処理されているものと認められました。
- (2) 各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。従って、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「0. 0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの。
「 - 」・・・該当数値がないもの、該当数値が出せないもの等

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概 要

平成 29 年度末における給水人口は、前年度と比較して 721 人 (0.3%) 減の 23 万 8,296 人、給水戸数は 864 戸 (0.8%) 増の 10 万 4,030 戸となり、普及率は前年度と変わらず 99.5%でした。

年間総給水量は 436,000 m³ (1.5%) 増の 2,997 万 7,460 m³、年間総有収水量は 2,609 m³ (0.0%) 増の 2,582 万 805 m³、有収率は 1.3 ポイント減の 86.1%となりました。

区 分		平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	239,519	240,276	△ 757	△ 0.3
行政区域内戸数	(B) (戸)	104,570	103,708	862	0.8
給水人口	(C) (人)	238,296	239,017	△ 721	△ 0.3
給水戸数	(D) (戸)	104,030	103,166	864	0.8
給水栓	(E) (栓)	113,887	112,802	1,085	1.0
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	99.5	99.5	0.0	—
年間総給水量	(F) (m ³)	29,977,460	29,541,460	436,000	1.5
年間総有収水量	(G) (m ³)	25,820,805	25,818,196	2,609	0.0
一日給水能力	(H) (m ³)	98,970	98,970	0	0.0
一日平均給水量	(I) (m ³)	82,130	80,936	1,194	1.5
一日最大給水量	(J) (m ³)	93,855	88,324	5,531	6.3
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	86.1	87.4	△ 1.3	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	83.0	81.8	1.2	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	94.8	89.2	5.6	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	87.5	91.6	△ 4.1	—
職員数 (正規)	(人)	63	63	0	0.0
損益勘定職員	(人)	48	51	△ 3	△ 5.9
資本勘定職員	(人)	15	12	3	25.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,516,752	5,535,675	100.3	18,923
営業収益	4,775,082	4,807,916	100.7	32,834
営業外収益	739,080	724,766	98.1	△ 14,314
特別利益	2,590	2,993	115.6	403

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,098,180	4,973,683	97.6	124,497
営業費用	4,798,511	4,682,811	97.6	115,700
営業外費用	288,969	288,435	99.8	534
特別損失	5,700	2,437	42.8	3,263
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 55 億 1,675 万 2 千円に対して決算額 55 億 3,567 万 5 千円、水道事業費用は予算額 50 億 9,818 万円に対して決算額 49 億 7,368 万 3 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	723,443	678,349	93.8	△ 45,094
企業債	421,400	399,700	94.9	△ 21,700
負担金	64,223	40,392	62.9	△ 23,831
分担金	5,970	5,970	100.0	0
固定資産売却代金	60	500	833.3	440
出資金	169,840	169,838	100.0	△ 2
他会計補助金	61,950	61,948	100.0	△ 2

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	2,274,060	2,116,639	93.1	157,421
建設改良費	1,507,680	1,350,978	89.6	156,702
企業債償還金	766,380	765,661	99.9	719

資本的収入は予算額 7 億 2,344 万 3 千円に対して決算額 6 億 7,834 万 9 千円、資本的支出は予算額 22 億 7,406 万円に対して決算額 21 億 1,663 万 9 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 14 億 3,829 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,130 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 5,142 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 9,716 万 1 千円並びに建設改良積立金取崩額 1 億 840 万 5 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の平成 27 年度から平成 29 年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表 1）のとおりで、平成 29 年度における総収益は 51 億 9,607 万 6 千円（前年度比 3,034 万 2 千円、0.6%減）、総費用は 47 億 1,787 万 1 千円（前年度比 5,607 万 5 千円、1.2%増）となり、純利益を 4 億 7,820 万 5 千円（前年度比 8,641 万 7 千円、15.3%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金 3 億 6,718 万 8 千円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 840 万 5 千円を加えた合計 9 億 5,379 万 8 千円が当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、8,641 万 7 千円減少した純利益を要因別に見ると次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考
収	給水収益	+2.0	
	受託工事収益	+0.8	
	分担金及び負担金	△11.9	給水装置新設分担金の減
	その他営業収益	△0.2	
益	営業外収益	△21.6	長期前受金戻入の減
	特別利益	+0.4	
費	人件費	+26.9	送水費の減（職員配置による減）退職給付引当金の減
	動力費	△8.7	
	修繕費	△17.6	原水及び浄水費の増
	通信運搬費	△0.4	
	委託料	△44.0	漏水防止費、総係費の増
	使用料及び賃借料	△1.1	
	工事請負費	+5.3	
	路面復旧費	△6.1	
	受水費	+4.8	
	減価償却費	△56.6	島内第 1 水源地送水ポンプ等更新工事などによる平成 28 年度取得資産の増
	固定資産除却費	+32.4	工事件数、金額が減少したことによる除却資産の減
	企業債利息	+14.9	償還額の減
	その他	△5.8	
	合 計	△86.4	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

事業収益は、分担金及び負担金や長期前受金戻入が減少したことなどにより、3,034 万 2 千円 (0.6%) 減少しました。

一方、事業費用は、人件費や固定資産除却費が減少しましたが、委託料や減価償却費が増加したことなどにより、5,607 万 5 千円 (1.2%) 増加しました。

この結果、純利益は、8,641 万 7 千円 (15.3%) 減少しました。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、44 億 6,828 万 2 千円で、前年度と比較して 917 万円 (0.2%) の減となっています。これは、給水収益が 204 万 3 千円 (0.0%) 増加した一方、分担金及び負担金が 1,186 万円 (4.8%) 減少したことなどによるものです。

主な営業収益は、給水収益の 41 億 9,979 万 6 千円で、営業収益の 94.0%を占めています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、7 億 2,480 万 1 千円で、前年度と比較し 2,161 万円 (2.9%) の減となっています。これは、他会計補助金が 2,840 万 2 千円 (49.5%) 増加した一方で、受取利息及び配当金が 292 万 3 千円 (64.7%)、長期前受金戻入が 4,290 万 3 千円 (6.3%) 減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、299 万 3 千円で、前年度と比較して 43 万 9 千円 (17.2%) の増となっています。これは、固定資産売却益が 42 万円 (48.5%) 減少した一方、過年度損益修正益が 100 万 9 千円 (皆増) したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、45 億 891 万 8 千円で、前年度と比較して 7,082 万 8 千円 (1.6%) の増となっています。これは、送水費が 1,691 万 6 千円 (1.2%) 減少した一方、原水及び浄水費が 3,066 万 9 千円 (42.5%)、減価償却費が 5,657 万 5 千円 (3.1%) 増加したことなどによるものです。

主な営業費用は、減価償却費 18 億 9,153 万 5 千円及び送水費 13 億 7,930 万 9 千円で、営業費用の 72.5%を占めています。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、2 億 669 万 6 千円で、前年度と比較し 1,357 万 7 千円 (6.2%) の減となっています。これは、主として企業債支払利息が 1,488 万 2 千円 (7.2%) 減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、225 万 7 千円で、前年度と比較して 117 万 7 千円 (34.3%) の減となっています。これは、主として過年度損益修正損が 104 万 2 千円 (31.6%) 減少したことなどによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の平成 27 年度から平成 29 年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P12, 13・別表 2) のとおりです。

ア 資産

平成 29 年度末の総資産は、421 億 257 万 1 千円 (前年度比 5,861 万 5 千円、0.1% 減) で、うち固定資産が 376 億 2,831 万円、流動資産が 44 億 7,426 万 1 千円となっています。

固定資産は、前年度と比較して5億4,047万4千円(1.4%)の減となりましたが、これは、機械及び装置が3,418万8千円(0.5%)増加した一方で、構築物が6億487万6千円(2.1%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して4億8,185万9千円(12.1%)の増となりましたが、これは、主として現金預金が4億8,957万円(14.0%)増加したことなどによるものです。

イ 負債

平成29年度末の総負債は、226億3,236万7千円(前年度比7億665万9千円、3.0%減)で、うち固定負債が101億2,038万3千円、流動負債が12億5,506万円、繰延収益が112億5,692万4千円となっています。

固定負債は、前年度と比較して3億6,246万5千円(3.5%)の減となりましたが、これは、企業債が3億4,708万9千円(3.5%)、引当金が1,537万6千円(2.3%)減少したことによるものです。

流動負債は、前年度と比較して9,343万2千円(8.0%)の増となりましたが、これは、1年以内に返済となる企業債が1,887万3千円(2.5%)減少した一方、未払金が1億1,178万2千円(31.6%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して4億3,762万7千円(3.7%)の減となりましたが、これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

平成29年度末の資本合計は、194億7,020万3千円(前年度比6億4,804万4千円、3.4%増)で、うち資本金が159億3,634万1千円、剰余金が35億3,386万3千円となっています。

資本金は、前年度と比較して8億1,633万6千円(5.4%)の増、剰余金は、前年度と比較して1億6,829万3千円(4.5%)の減となりましたが、これは、建設改良積立金が2億9,159万5千円(31.1%)、利益積立金が1億円(24.2%)増加した一方で、当年度未処分利益剰余金が5億5,988万8千円(37.0%)減少したことによるものです。

エ 運転資金

平成29年度末の正味運転資金は、流動資産が4億8,185万9千円増加し、流動負債が9,343万2千円増加したため、前年度末と比較して3億8,842万7千円（13.7%）増の32億1,920万円となっています。

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,474,261	481,859	12.1	3,992,401	3,958,404
現金預金	3,991,330	489,570	14.0	3,501,759	3,356,906
未収金	455,904	2,892	0.6	453,012	522,943
貯蔵品	21,773	972	4.7	20,801	23,486
前払金	5,054	△ 11,576	△ 69.6	16,630	54,869
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,255,060	93,432	8.0	1,161,628	1,213,820
企業債	746,789	△ 18,873	△ 2.5	765,661	798,200
未払金	465,187	111,782	31.6	353,405	374,009
前受金	15	△ 17	△ 53.9	32	30
引当金	42,070	540	1.3	41,530	40,580
預り金	1,000	0	0.0	1,000	1,000
正味運転資金(①-②)	3,219,200	388,427	13.7	2,830,773	2,744,584

オ 企業債

平成29年度末の企業債未償還残高は102億2,451万8千円で、前年度末と比較して3億6,596万1千円（3.5%）の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.1ポイント減少して93.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は6.4ポイント減少して59.5%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は0.2ポイント減少して45.2%となりました。

平成29年度の企業債支払利息は、1億9,121万6千円で、前年度と比較して1,488万2千円（7.2%）減少しています。水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.3ポイント減少して4.1%、給水収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.3ポイント減少して4.6%となっています。

4 審査意見

平成 29 年度末における給水人口は、前年度に比べ 721 人 (0.3%) の減となりましたが、給水戸数は 864 戸 (0.8%) の増となり、年間総給水量が 43 万 6 千³ (1.5%) 増加しました。経営成績については、当年度純利益 4 億 7,820 万円を計上し、前年度に比べ 8,641 万円 (15.3%) 減りましたが、黒字決算となりました。

しかしながら、今後、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しく、少子高齢化に伴う人口減少や節水型社会の定着等により給水量が減少傾向となる事は明らかです。一方で、老朽化した施設や給配水管改良への設備投資費用の増加が確実に見込まれるため、長期展望に立った経営が必要となります。そのためにも計画性のある引当金の積立や、経費削減に努めてください。また、未収となっている水道料金については市税や国保税及び各種料金と連携を取り、未納者についての情報を共有し、市全体の問題として取り組み、確実な徴収ができるようぜひ検討してください。

全国的に自然災害が頻発しています。水道は生活に必要不可欠なライフラインの一つであるため、市民にとって災害時における断水は大きな不安となります。水道インフラ整備の強化を積極的に推進し、非常時に備え速やかに復旧できる体制を整える等、常に危機管理意識を持ち、日々の管理体制を充実していただきたい。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (水道)

比較損益計算書

(指数：平成27年度=100)

	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	5,196,076	100.0	99.4	△ 30,342	△ 0.6	5,226,418	100.0	99.9	5,229,132	100.0
営業収益	4,468,282	86.0	100.9	△ 9,170	△ 0.2	4,477,452	85.7	101.1	4,429,890	84.7
給水収益	4,199,796	80.8	100.6	2,043	0.0	4,197,753	80.3	100.5	4,175,198	79.8
受託工事収益	25,957	0.5	103.1	812	3.2	25,145	0.5	99.8	25,188	0.5
分担金及び負担金	233,259	4.5	105.9	△ 11,860	△ 4.8	245,119	4.7	111.3	220,274	4.2
その他営業収益	9,271	0.2	100.4	△ 165	△ 1.8	9,436	0.2	102.2	9,230	0.2
営業外収益	724,801	13.9	93.1	△ 21,610	△ 2.9	746,411	14.3	95.9	778,376	14.9
受取利息及び配当金	1,592	0.0	20.7	△ 2,923	△ 64.7	4,516	0.1	58.6	7,703	0.1
他会計補助金	85,748	1.7	94.6	28,402	49.5	57,346	1.1	63.3	90,654	1.7
長期前受金戻入	633,584	12.2	93.5	△ 42,903	△ 6.3	676,488	12.9	99.9	677,437	13.0
その他雑収益	3,876	0.1	150.1	△ 4,185	△ 51.9	8,061	0.2	312.2	2,582	0.0
特別利益	2,993	0.1	14.3	439	17.2	2,554	0.0	12.2	20,866	0.4
固定資産売却益	445	0.0	—	△ 420	△ 48.5	864	0.0	—	0	—
過年度損益修正益	1,009	0.0	—	1,009	皆増	0	0.0	—	0	—
その他特別利益	1,540	0.0	7.4	△ 150	△ 8.9	1,690	0.0	8.1	20,866	0.4
水道事業費用	4,717,871	100.0	104.2	56,075	1.2	4,661,796	100.0	102.9	4,528,233	100.0
営業費用	4,508,918	95.6	105.3	70,828	1.6	4,438,089	95.2	103.6	4,283,123	94.6
原水及び浄水費	102,814	2.2	130.2	30,669	42.5	72,145	1.5	91.4	78,956	1.7
送水費	1,379,309	29.2	99.6	△ 16,916	△ 1.2	1,396,226	30.0	100.8	1,384,944	30.6
配水費	206,436	4.4	104.3	3,948	1.9	202,488	4.3	102.3	197,993	4.4
漏水防止費	334,989	7.1	119.2	10,595	3.3	324,394	7.0	115.5	280,960	6.2
量水器費	80,183	1.7	111.6	4,784	6.3	75,400	1.6	105.0	71,842	1.6
受託工事費	18,159	0.4	94.2	△ 134	△ 0.7	18,292	0.4	94.9	19,270	0.4
業務費	284,685	6.0	104.4	△ 6,759	△ 2.3	291,444	6.3	106.9	272,706	6.0
総係費	204,507	4.3	126.8	20,482	11.1	184,025	3.9	114.1	161,316	3.6
減価償却費	1,891,535	40.1	105.8	56,575	3.1	1,834,959	39.4	102.6	1,788,079	39.5
資産減耗費	6,301	0.1	23.3	△ 32,415	△ 83.7	38,717	0.8	143.1	27,057	0.6
営業外費用	206,696	4.4	86.7	△ 13,577	△ 6.2	220,273	4.7	92.4	238,374	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	191,216	4.1	86.7	△ 14,882	△ 7.2	206,098	4.4	93.4	220,546	4.9
雑支出	15,480	0.3	86.8	1,305	9.2	14,175	0.3	79.5	17,828	0.4
特別損失	2,257	0.0	33.5	△ 1,177	△ 34.3	3,433	0.1	51.0	6,736	0.1
固定資産売却損	0	0.0	—	△ 135	皆減	135	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正損	2,257	0.0	33.5	△ 1,042	△ 31.6	3,299	0.1	49.0	6,736	0.1
当年度純利益	478,205	—	68.2	△ 86,417	△ 15.3	564,622	—	80.6	700,899	—

別表 2 (水道)

比 較 貸 借

1 資産の部

		借 方									
科 目		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	37,628,310	89.4	98.9	△ 540,474	△ 1.4	38,168,785	90.5	100.3	38,058,631	90.6
	有形固定資産	37,615,730	89.3	98.9	△ 540,474	△ 1.4	38,156,205	90.5	100.3	38,046,051	90.5
	土地	1,491,458	3.5	100.0	△ 292	△ 0.0	1,491,750	3.5	100.0	1,491,867	3.6
	立木	66	0.0	100.0	0	0.0	66	0.0	100.0	66	0.0
	建物	883,956	2.1	94.2	△ 33,741	△ 3.7	917,697	2.2	97.8	938,512	2.2
	構築物	28,686,997	68.1	97.3	△ 604,876	△ 2.1	29,291,874	69.5	99.3	29,486,567	70.2
	機械及び装置	6,290,217	14.9	108.0	34,188	0.5	6,256,029	14.8	107.4	5,823,732	13.9
	車両運搬具	32,200	0.1	293.4	17,350	116.8	14,850	0.0	135.3	10,973	0.0
	工具器具及び備品	83,337	0.2	212.5	2,077	2.6	81,259	0.2	207.2	39,217	0.1
	建設仮勘定	147,500	0.4	57.8	44,820	43.7	102,680	0.2	40.2	255,117	0.6
	投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,474,261	10.6	113.0	481,859	12.1	3,992,401	9.5	100.9	3,958,404	9.4
	現金預金	3,991,330	9.5	118.9	489,570	14.0	3,501,759	8.3	104.3	3,356,906	8.0
	未収金	455,904	1.1	87.2	2,892	0.6	453,012	1.1	86.6	522,943	1.2
	未収金	463,355	1.1	87.2	2,113	0.5	461,243	1.1	86.8	531,615	1.3
	貸倒引当金	△ 7,451	△ 0.0	—	780	△ 9.5	△ 8,231	△ 0.0	—	△ 8,672	△ 0.0
	貯蔵品	21,773	0.1	92.7	972	4.7	20,801	0.0	88.6	23,486	0.1
	前払金	5,054	0.0	9.2	△ 11,576	△ 69.6	16,630	0.0	30.3	54,869	0.1
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	42,102,571	100.0	100.2	△ 58,615	△ 0.1	42,161,186	100.0	100.3	42,017,035	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地、立木及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	76,166,175		104.3	1,269,178	1.7	74,896,997		102.6	73,020,686	
減価償却累計額合計	40,189,469		109.4	1,854,181	4.8	38,335,288		104.4	36,721,685	
長期前受金	13,759,554		102.6	191,393	1.4	13,568,161		101.2	13,409,516	
長期前受金収益化累計額	2,502,630		204.0	629,020	33.6	1,873,610		152.7	1,227,008	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成27年度=100)

科 目		貸 方										
		平成29年度					平成28年度			平成27年度		
		金 額 円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 円	構成比 %	指数	金 額 円	構成比 %	
					増減額円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	10,120,383	24.0	96.1	△ 362,465	△ 3.5	10,482,848	24.9	99.6	10,529,856	25.1	
	企業債	9,477,729	22.5	96.2	△ 347,089	△ 3.5	9,824,818	23.3	99.7	9,853,579	23.5	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,477,729	22.5	96.2	△ 347,089	△ 3.5	9,824,818	23.3	99.7	9,853,579	23.5	
	引当金	642,654	1.5	95.0	△ 15,376	△ 2.3	658,030	1.6	97.3	676,277	1.6	
	退職給付引当金	604,827	1.4	94.7	△ 15,376	△ 2.5	620,203	1.5	97.1	638,451	1.5	
	修繕引当金	37,826	0.1	100.0	0	0.0	37,826	0.1	100.0	37,826	0.1	
	流動負債	1,255,060	3.0	103.4	93,432	8.0	1,161,628	2.8	95.7	1,213,820	2.9	
	企業債	746,789	1.8	93.6	△ 18,873	△ 2.5	765,661	1.8	95.9	798,200	1.9	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	746,789	1.8	93.6	△ 18,873	△ 2.5	765,661	1.8	95.9	798,200	1.9	
	未払金	465,187	1.1	124.4	111,782	31.6	353,405	0.8	94.5	374,009	0.9	
	前受金	15	0.0	50.0	△ 17	△ 53.9	32	0.0	106.7	30	0.0	
	引当金	42,070	0.1	103.7	540	1.3	41,530	0.1	102.3	40,580	0.1	
	賞与引当金	35,220	0.1	103.0	350	1.0	34,870	0.1	102.0	34,190	0.1	
	法定福利費引当金	6,850	0.0	107.2	190	2.9	6,660	0.0	104.2	6,390	0.0	
	預り金	1,000	0.0	100.0	0	0.0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	
	繰延収益	11,256,924	26.7	92.4	△ 437,627	△ 3.7	11,694,551	27.7	96.0	12,182,509	29.0	
	長期前受金(注3)	11,256,924	26.7	92.4	△ 437,627	△ 3.7	11,694,551	27.7	96.0	12,182,509	29.0	
	負債合計	22,632,367	53.8	94.6	△ 706,659	△ 3.0	23,339,026	55.4	97.5	23,926,184	56.9	
	資 本 の 部	資本金	15,936,341	37.9	109.5	816,336	5.4	15,120,004	35.9	103.9	14,550,833	34.6
		自己資本金	15,936,341	37.9	109.5	816,336	5.4	15,120,004	35.9	103.9	14,550,833	34.6
剰余金		3,533,863	8.4	99.8	△ 168,293	△ 4.5	3,702,155	8.8	104.6	3,540,018	8.4	
資本剰余金		566,619	1.3	100.0	0	0.0	566,619	1.3	100.0	566,619	1.3	
国県費補助金		1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0	
他会計補助金		23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1	
受贈資産及び寄附金		16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0	
工事負担金		514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2	
その他資本剰余金		10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0	
利益剰余金		2,967,244	7.0	99.8	△ 168,293	△ 5.4	3,135,536	7.4	105.5	2,973,399	7.1	
減債積立金		271,035	0.6	73.0	0	0.0	271,035	0.6	73.0	371,035	0.9	
利益積立金		513,000	1.2	124.2	100,000	24.2	413,000	1.0	100.0	413,000	1.0	
建設改良積立金		1,229,411	2.9	139.0	291,595	31.1	937,816	2.2	106.1	884,314	2.1	
当年度未処分利益剰余金		953,798	2.3	73.1	△ 559,888	△ 37.0	1,513,686	3.6	116.0	1,305,050	3.1	
資本合計		19,470,203	46.2	107.6	648,044	3.4	18,822,160	44.6	104.0	18,090,851	43.1	
負債・資本合計	42,102,571	100.0	100.2	△ 58,615	△ 0.1	42,161,186	100.0	100.3	42,017,035	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概 要

平成 29 年度末における水洗化人口は前年度と比較して 62 人 (0.0%) 増の 22 万 7,844 人、水洗化戸数は 1,112 戸 (1.1%) 増の 9 万 9,538 戸となり、普及率は前年度と変わらず 96.6%、水洗化率は 0.2 ポイント増の 98.4%となっています。

年間総処理水量は 3 万 3,301 m³ (0.1%) 増の 3,824 万 3,456 m³、年間総有収水量は 14 万 9,563 m³ (0.6%) 増の 2,712 万 9,665 m³、有収率は 0.3 ポイント増の 70.9%となりました。

区 分		平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	239,519	240,276	△ 757	△ 0.3
行政区域内戸数	(B) (戸)	104,570	103,708	862	0.8
処理区域内人口	(C) (人)	231,483	232,015	△ 532	△ 0.2
水洗化人口	(D) (人)	227,844	227,782	62	0.0
水洗化戸数	(E) (戸)	99,538	98,426	1,112	1.1
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	96.6	96.6	0.0	—
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	98.4	98.2	0.2	—
年間総処理水量	(F) (m ³)	38,243,456	38,210,155	33,301	0.1
年間総有収水量	(G) (m ³)	27,129,665	26,980,102	149,563	0.6
一日処理能力	(H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量	(I) (m ³)	105,004	104,910	94	0.1
一日最大処理水量	(J) (m ³)	147,228	126,890	20,338	16.0
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	70.9	70.6	0.3	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	85.7	85.7	0.0	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	120.2	103.6	16.6	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	71.3	82.7	△ 11.4	—
職員数 (正規)	(人)	42	41	1	2.4
損益勘定職員	(人)	36	35	1	2.9
資本勘定職員	(人)	6	6	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,709,440	7,772,522	100.8	63,082
営業収益	6,146,040	6,198,166	100.8	52,126
附帯事業収益	86,400	87,439	101.2	1,039
営業外収益	1,469,610	1,479,661	100.7	10,051
特別利益	7,390	7,257	98.2	△ 133

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,831,790	6,658,039	97.5	173,751
営業費用	5,590,930	5,517,073	98.7	73,857
附帯事業費用	34,970	34,116	97.6	854
営業外費用	1,193,400	1,103,251	92.4	90,149
特別損失	7,490	3,600	48.1	3,890
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は予算額 77 億 944 万円に対して決算額 77 億 7,252 万 2 千円、下水道事業費用は予算額 68 億 3,179 万円に対して決算額 66 億 5,803 万 9 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	2,869,412	2,648,827	92.3	△ 220,585
企業債	689,200	558,100	81.0	△ 131,100
国庫補助金	697,580	587,788	84.3	△ 109,792
負担金	1,452,632	1,473,768	101.5	21,136
固定資産売却代金	1,030	1,401	136.0	371
預託金回収金	1,700	500	29.4	△ 1,200
基金取崩収入	27,270	27,270	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	5,693,446	5,303,663	93.2	389,783
建設改良費	1,780,506	1,392,639	78.2	387,867
企業債償還金	3,908,500	3,907,791	100.0	709
融資斡旋預託金	1,700	500	29.4	1,200
基金積立金	960	953	99.3	7
諸費	1,780	1,779	99.9	1

資本的収入は予算額 28 億 6,941 万 2 千円に対して決算額 26 億 4,882 万 7 千円、資本的支出は予算額 56 億 9,344 万 6 千円に対して決算額 53 億 366 万 3 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 26 億 5,483 万 6 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,049 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 21 億 8,539 万 1 千円、並びに減債積立金取崩額 4 億 5,895 万 2 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の平成 27 年度から平成 29 年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表 1）のとおりで、平成 29 年度における総収益は 73 億 7,667 万 6 千円（前年度比 1,267 万円、0.2%減）、総費用は 62 億 7,029 万 2 千円（前年度比 5,700 万 7 千円、0.9%減）となり、純利益を 11 億 638 万 4 千円（前年度比 4,433 万 7 千円、4.2%増）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金 3 億 3,755 万 2 千円とその他未処分利益剰余金変動額 4 億 5,895 万 2 千円を加えた合計 19 億 288 万 8 千円が当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し 4,433 万 7 千円増加した純利益を要因別に見ると次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	下水道使用料	+33.4	有収水量の増
	一般会計負担金	△39.6	企業債の償還利息の減
	その他営業収益	+0.0	
	附帯事業収益	△1.3	
	営業外収益	+3.4	
	特別利益	△8.6	
費 用	人件費	+63.2	退職給付費の減
	動力費	△1.3	
	修繕費	△87.2	宮渕・上高地・波田浄化センター費の増
	委託料	+18.8	宮渕・上高地・波田浄化センター費の減
	工事請負費	△4.1	
	負担金	△4.3	
	減価償却費	+0.3	
	固定資産除却費	△40.0	有形固定資産除却費の増
	企業債利息	+110.6	高金利企業債の借換えによる償還利息の減
	その他	+1.1	
合 計		+44.3	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

事業収益は、下水道使用料などが増加しましたが、企業債の償還利息の減により一般会計負担金が減少したことなどにより、1,267 万円(0.2%)減少しました。

一方、事業費用は、退職給付費の減による人件費の減、高金利企業債の借換えによる企業債利息の減などにより 5,700 万 7 千円 (0.9%) 減少しました。

この結果、純利益は、4,433万7千円(4.2%)増加しました。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、58億906万1千円で、前年度と比較して621万3千円(0.1%)の減となっています。これは、下水道使用料が3,339万6千円(0.7%)増加した一方で、一般会計負担金が3,961万円(4.0%)減少したことなどによるものです。

主な営業収益は、下水道使用料48億6,381万2千円及び一般会計負担金9億3,870万円で、営業収益の99.9%を占めています。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、平成26年度から運転を開始した両島浄化センター消化ガス発電設備による売電事業収益8,096万2千円で、前年度と比較して127万6千円(1.6%)の減となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、14億7,993万4千円で、前年度と比較して345万円(0.2%)の増となっています。これは、受取利息及び配当金が116万8千円(45.4%)、その他雑収益が204万3千円(63.1%)減少した一方で、長期前受金戻入が672万6千円(0.5%)増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、671万9千円で、前年度と比較して863万1千円(56.2%)の減となっています。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、54億166万3千円で、前年度と比較して5,366万9千円(1.0%)の増となっています。これは、総係費が6,209万3千円(31.1%)減少した一方で、宮渚浄化センター費が4,893万7千円(9.2%)、波田浄化センター費が1,492万9千円(19.5%)、資産減耗費が4,003万3千円(220.4%)増加したことなどによるものです。

主な営業費用は、浄化センター費(5カ所)10億8,829万8千円、減価償却費35億7,781万3千円で、営業費用の86.4%を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、平成26年度から運転を開始した両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用3,337万8千円で、前年度と比較して31万5千円(0.9%)の減少となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、8億3,191万7千円で、前年度と比較して1億1,068万4千円(11.7%)の減となっています。これは、主として企業債支払利息が1億1,064万2千円(12.1%)減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、333万3千円で、前年度と比較して32万3千円(10.7%)の増となっています。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものです。

(2) 財政状況

下水道事業の平成27年度から平成29年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P24, 25・別表2)のとおりです。

ア 資産

平成29年度末の総資産は、1,096億7,538万5千円（前年度比10億2,271万4千円、0.9%減）で、うち固定資産が1,046億1,127万7千円、流動資産が50億6,410万9千円です。

固定資産は、前年度と比較して21億2,625万9千円（2.0%）の減となりましたが、これは、構築物が18億9,160万7千円（2.1%）、機械及び装置が1億176万5千円（1.6%）、建設仮勘定が6,634万6千円（48.1%）減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して11億354万5千円（27.9%）の増となりました。これは、現金預金が8億7,969万9千円（34.6%）、未収金が1億4,080万9千円（9.9%）増加したことなどによるものです。

イ 負債

平成29年度末の総負債は、797億4,533万1千円（前年度比21億2,909万8千円、2.6%減）で、うち固定負債が284億3,832万1千円、流動負債が42億8,446万1千円、繰延収益が470億2,254万9千円となっています。

固定負債は、前年度と比較して30億2,411万4千円（9.6%）の減となりましたが、これは、主として企業債が30億3,758万7千円（9.8%）減少したことによるものです。

流動負債は、前年度と比較して1億3,293万1千円（3.2%）の増となりましたが、これは、1年以内に返済となる企業債が3億1,210万4千円（8.0%）減少した一方で、未払金が4億4,529万7千円（206.2%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して7億6,208万6千円（1.6%）の増となりましたが、これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

平成29年度末の資本合計は、299億3,005万4千円（前年度比11億638万4千円、3.8%増）で、うち資本金が107億5,317万2千円、剰余金が191億7,688万2千円となっています。

資本金は、前年度と比較して5億7,834万4千円（5.7%）の増となりました。

剰余金は、前年度と比較して5億2,804万1千円（2.8%）の増となりましたが、これは、利益剰余金の建設改良積立金が4億円（107.7%）、減債積立金が1億4,104万8千円（20.2%）増加したことなどによるものです。

エ 運転資金

平成29年度末の正味運転資金は、流動資産が11億354万5千円増加し、流動負債が1億3,293万1千円増加したため、前年度末と比較して9億7,061万5千円(508.3%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	5,064,109	1,103,545	27.9	3,960,563	3,583,020
現金預金	3,423,824	879,699	34.6	2,544,125	2,289,084
未収金	1,557,047	140,809	9.9	1,416,238	1,283,227
前払金	83,037	83,037	皆増	0	10,510
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	4,284,461	132,931	3.2	4,151,530	4,456,682
企業債	3,595,687	△ 312,104	△ 8.0	3,907,791	4,080,080
未払金	661,272	445,297	206.2	215,974	348,828
前受金	16	△ 22	△ 57.3	38	38
引当金	27,440	△ 240	△ 0.9	27,680	27,730
預り金	46	△ 1	△ 2.5	47	5
正味運転資金(①-②)	779,648	970,615	508.3	△ 190,967	△ 873,662

オ 企業債

平成29年度末の企業債未償還残高は316億5,647万3千円で、前年度末と比較して33億4,969万1千円(9.6%)の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.1ポイント減少して98.7%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は10.2ポイント減少して83.9%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は3.1ポイント減少して39.7%となりました。

平成29年度の企業債支払利息は、8億225万9千円で、前年度と比較して1億1,064万2千円(12.1%)減少しています。下水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は1.6ポイント減少して12.8%、下水道使用料に対して企業債支払利息が占める割合は2.4ポイント減少して16.5%となっています。

4 審査意見

平成 29 年度末における下水道普及率は前年度と変わらず 96.6%、水洗化率は 0.2 ポイント増の 98.4%にとどまりました。

経営成績については、当年度純利益 11 億 638 万円を計上し、前年度に比べ 4,433 万円 (4.2%) 増の黒字決算となりました。

しかしながら、今後は水道事業と同様、少子高齢化に伴う人口減少や節水型社会の定着等により、下水道使用有収水量の減少が確実視されている一方で、老朽化が著しい施設や管の更新などの設備投資費用が大きな負担となり、資金収支は厳しい状況にあります。そのためにも未収となっている下水道料金について、市税や国保税及び各種料金と連携を取り、未納者についての情報を共有し、市全体の問題として取り組み、確実な徴収ができるようぜひ検討してください。

将来的に、これ以上、下水道普及率を高くすることは難しいと思われまます。よって、下水道管長寿命化を計画どおり適正に進めていただくなど、維持管理の面から公共水域の水質保全に努めてください。また、両島浄化センターに加え、新たに宮渕浄化センターでも消化ガス発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用を推進しています。新しい事業を積極的に取り込み、経営の効率化に努めていることは高く評価します。これからも引き続き、長期展望に立った事業経営を行うよう期待します。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (下水道)

比較損益計算書

(指数：平成27年度=100)

	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	7,376,676	100.0	99.5	△ 12,670	△ 0.2	7,389,346	100.0	99.7	7,412,927	100.0
営業収益	5,809,061	78.7	99.6	△ 6,213	△ 0.1	5,815,274	78.7	99.8	5,829,484	78.6
下水道使用料	4,863,812	65.9	100.9	33,396	0.7	4,830,416	65.4	100.2	4,818,492	65.0
一般会計負担金	938,700	12.7	93.5	△ 39,610	△ 4.0	978,310	13.2	97.4	1,004,440	13.5
その他営業収益	6,549	0.1	100.0	1	0.0	6,548	0.1	99.9	6,552	0.1
附帯事業収益	80,962	1.1	88.6	△ 1,276	△ 1.6	82,237	1.1	90.0	91,413	1.2
売電事業収益	80,962	1.1	88.6	△ 1,276	△ 1.6	82,237	1.1	90.0	91,413	1.2
営業外収益	1,479,934	20.1	99.7	3,450	0.2	1,476,484	20.0	99.5	1,483,848	20.0
受取利息及び配当金	1,404	0.0	29.9	△ 1,168	△ 45.4	2,572	0.0	54.8	4,695	0.1
他会計補助金	2,598	0.0	—	△ 65	△ 2.5	2,663	0.0	—	0	—
長期前受金戻入	1,474,737	20.0	100.0	6,726	0.5	1,468,012	19.9	99.5	1,474,777	19.9
その他雑収益	1,194	0.0	27.3	△ 2,043	△ 63.1	3,237	0.0	74.0	4,376	0.1
特別利益	6,719	0.1	82.1	△ 8,631	△ 56.2	15,350	0.2	187.6	8,181	0.1
過年度損益修正益	6,719	0.1	82.1	△ 8,631	△ 56.2	15,350	0.2	187.6	8,181	0.1
下水道事業費用	6,270,292	100.0	97.1	△ 57,007	△ 0.9	6,327,298	100.0	98.0	6,454,904	100.0
営業費用	5,401,663	86.1	100.7	53,669	1.0	5,347,994	84.5	99.7	5,363,257	83.1
管渠費	199,754	3.2	103.4	△ 6,674	△ 3.2	206,428	3.3	106.8	193,201	3.0
ポンプ場費	12,322	0.2	91.1	452	3.8	11,870	0.2	87.7	13,532	0.2
宮渕浄化センター費	579,737	9.2	101.2	48,937	9.2	530,800	8.4	92.6	572,969	8.9
両島浄化センター費	358,437	5.7	99.1	10,847	3.1	347,590	5.5	96.1	361,648	5.6
四賀浄化センター費	13,976	0.2	95.8	△ 214	△ 1.5	14,191	0.2	97.3	14,588	0.2
上高地浄化センター費	44,582	0.7	106.4	5,445	13.9	39,137	0.6	93.4	41,913	0.6
波田浄化センター費	91,566	1.5	102.1	14,929	19.5	76,637	1.2	85.5	89,646	1.4
水質規制費	39,323	0.6	96.0	△ 3,440	△ 8.0	42,764	0.7	104.4	40,950	0.6
普及促進費	21,643	0.3	103.2	△ 3,568	△ 14.2	25,211	0.4	120.2	20,977	0.3
水洗便所等築造資金融資幹 旋事業費	8,662	0.1	99.5	24	0.3	8,638	0.1	99.2	8,706	0.1
業務費	162,076	2.6	108.2	7,856	5.1	154,220	2.4	103.0	149,771	2.3
総係費	137,544	2.2	101.5	△ 62,093	△ 31.1	199,637	3.2	147.4	135,471	2.1
減価償却費	3,577,813	57.1	99.5	△ 327	0.0	3,578,139	56.6	99.5	3,594,963	55.7
資産減耗費	58,195	0.9	177.6	40,033	220.4	18,162	0.3	55.4	32,767	0.5
流域下水道維持管理 負担金	96,033	1.5	104.2	1,462	1.5	94,570	1.5	102.6	92,158	1.4
附帯事業費用	33,378	0.5	132.3	△ 315	△ 0.9	33,693	0.5	133.6	25,224	0.4
売電事業費用	33,378	0.5	132.3	△ 315	△ 0.9	33,693	0.5	133.6	25,224	0.4
営業外費用	831,917	13.3	78.7	△ 110,684	△ 11.7	942,601	14.9	89.1	1,057,390	16.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	802,259	12.8	78.2	△ 110,642	△ 12.1	912,901	14.4	88.9	1,026,503	15.9
雑支出	29,658	0.5	96.0	△ 42	△ 0.1	29,700	0.5	96.2	30,888	0.5
特別損失	3,333	0.1	36.9	323	10.7	3,010	0.0	33.3	9,032	0.1
過年度損益修正損	3,333	0.1	36.9	323	10.7	3,010	0.0	33.3	9,032	0.1
当年度純利益	1,106,384	—	115.5	44,337	4.2	1,062,047	—	110.9	958,023	—

別表2（下水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	104,611,277	95.4	96.1	△ 2,126,259	△ 2.0	106,737,536	96.4	98.0	108,911,493	96.8
	有形固定資産	103,754,853	94.6	96.1	△ 2,072,832	△ 2.0	105,827,684	95.6	98.0	107,971,034	96.0
	土地	6,095,867	5.6	100.0	0	0.0	6,095,867	5.5	100.0	6,095,867	5.4
	建物	3,047,005	2.8	98.1	△ 19,509	△ 0.6	3,066,513	2.8	98.7	3,105,750	2.8
	構築物	88,420,707	80.6	95.9	△ 1,891,607	△ 2.1	90,312,314	81.6	98.0	92,192,994	82.0
	機械及び装置	6,083,356	5.5	95.4	△ 101,765	△ 1.6	6,185,120	5.6	97.0	6,374,113	5.7
	車両運搬具	5,483	0.0	95.9	△ 62	△ 1.1	5,546	0.0	97.0	5,719	0.0
	工具器具及び備品	30,819	0.0	180.9	6,457	26.5	24,362	0.0	143.0	17,036	0.0
	建設仮勘定	71,617	0.1	39.9	△ 66,346	△ 48.1	137,963	0.1	76.8	179,556	0.2
	無形固定資産	543,275	0.5	91.7	△ 27,110	△ 4.8	570,386	0.5	96.2	592,656	0.5
	施設利用権	543,275	0.5	91.7	△ 27,110	△ 4.8	570,386	0.5	96.2	592,656	0.5
	投資その他の資産	313,149	0.3	90.0	△ 26,317	△ 7.8	339,466	0.3	97.6	347,803	0.3
	基金	313,149	0.3	90.0	△ 26,317	△ 7.8	339,466	0.3	97.6	347,803	0.3
	流動資産	5,064,109	4.6	141.3	1,103,545	27.9	3,960,563	3.6	110.5	3,583,020	3.2
	現金預金	3,423,824	3.1	149.6	879,699	34.6	2,544,125	2.3	111.1	2,289,084	2.0
	未収金	1,557,047	1.4	121.3	140,809	9.9	1,416,238	1.3	110.4	1,283,227	1.1
	未収金	1,567,120	1.4	121.1	140,130	9.8	1,426,989	1.3	110.3	1,294,276	1.2
	貸倒引当金	△ 10,073	△ 0.0	—	679	6.3	△ 10,752	△ 0.0	—	△ 11,049	△ 0.0
	前払金	83,037	0.1	790.1	83,037	皆増	0	0.0	0.0	10,510	0.0
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	109,675,385	100.0	97.5	△ 1,022,714	△ 0.9	110,698,099	100.0	98.4	112,494,513	100.0	

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	165,237,329		101.6	1,186,674	0.7	164,050,655		100.9	162,630,239	
減価償却累計額合計	67,649,960		111.0	3,193,160	5.0	64,456,800		105.8	60,934,628	
長期前受金	52,816,711		109.1	2,192,779	4.3	50,623,932		104.6	48,409,537	
長期前受金収益化累計額	5,794,162		199.1	1,430,693	32.8	4,363,469		149.9	2,910,174	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成27年度=100)

科 目		貸 方										
		平成29年度					平成28年度			平成27年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	28,438,321	25.9	81.8	△ 3,024,114	△ 9.6	31,462,436	28.4	90.5	34,776,846	30.9	
	企業債	28,060,785	25.6	81.5	△ 3,037,587	△ 9.8	31,098,373	28.1	90.3	34,432,764	30.6	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,060,785	25.6	81.5	△ 3,037,587	△ 9.8	31,098,373	28.1	90.3	34,432,764	30.6	
	引当金	377,536	0.3	109.7	13,473	3.7	364,063	0.3	105.8	344,082	0.3	
	退職給付引当金	377,536	0.3	109.7	13,473	3.7	364,063	0.3	105.8	344,082	0.3	
	流動負債	4,284,461	3.9	96.1	132,931	3.2	4,151,530	3.8	93.2	4,456,682	4.0	
	企業債	3,595,687	3.3	88.1	△ 312,104	△ 8.0	3,907,791	3.5	95.8	4,080,080	3.6	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,595,687	3.3	88.1	△ 312,104	△ 8.0	3,907,791	3.5	95.8	4,080,080	3.6	
	未払金	661,272	0.6	189.6	445,297	206.2	215,974	0.2	61.9	348,828	0.3	
	前受金	16	0.0	42.1	△ 22	△ 57.3	38	0.0	100.0	38	0.0	
	引当金	27,440	0.0	99.0	△ 240	△ 0.9	27,680	0.0	99.8	27,730	0.0	
	賞与引当金	22,960	0.0	98.2	△ 250	△ 1.1	23,210	0.0	99.2	23,390	0.0	
	法定福利費引当金	4,480	0.0	103.2	10	0.2	4,470	0.0	103.0	4,340	0.0	
	預り金	46	0.0	920.0	△ 1	△ 2.5	47	0.0	940.0	5	0.0	
	繰延収益	47,022,549	42.9	103.3	762,086	1.6	46,260,463	41.8	101.7	45,499,363	40.4	
	長期前受金（注3）	47,022,549	42.9	103.3	762,086	1.6	46,260,463	41.8	101.7	45,499,363	40.4	
	負債合計	79,745,331	72.7	94.1	△ 2,129,098	△ 2.6	81,874,429	74.0	96.6	84,732,891	75.3	
	資 本 の 部	資本金	10,753,172	9.8	110.6	578,344	5.7	10,174,828	9.2	104.6	9,723,244	8.6
		自己資本金	10,753,172	9.8	110.6	578,344	5.7	10,174,828	9.2	104.6	9,723,244	8.6
剰余金		19,176,882	17.5	106.3	528,041	2.8	18,648,842	16.8	103.4	18,038,378	16.0	
資本剰余金		15,661,885	14.3	100.0	0	0.0	15,661,885	14.1	100.0	15,661,885	13.9	
受贈財産評価額		670,755	0.6	100.0	0	0.0	670,755	0.6	100.0	670,755	0.6	
国庫補助金		5,849,514	5.3	100.0	0	0.0	5,849,514	5.3	100.0	5,849,514	5.2	
受益者負担金		273,035	0.2	100.0	0	0.0	273,035	0.2	100.0	273,035	0.2	
一般会計負担金		8,847,793	8.1	100.0	0	0.0	8,847,793	8.0	100.0	8,847,793	7.9	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		3,514,997	3.2	147.9	528,041	17.7	2,986,956	2.7	125.7	2,376,493	2.1	
減債積立金		840,775	0.8	124.0	141,048	20.2	699,726	0.6	103.2	678,070	0.6	
建設改良積立金		771,334	0.7	450.2	400,000	107.7	371,334	0.3	216.7	171,334	0.2	
当年度未処分 利益剰余金		1,902,888	1.7	124.6	△ 13,008	△ 0.7	1,915,896	1.7	125.5	1,527,089	1.4	
資本合計	29,930,054	27.3	107.8	1,106,384	3.8	28,823,670	26.0	103.8	27,761,622	24.7		
負債・資本合計	109,675,385	100.0	97.5	△ 1,022,714	△ 0.9	110,698,099	100.0	98.4	112,494,513	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

(会 田 病 院 事 業)

1 概 要

平成 29 年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数 3,629 人、1 日平均 9.9 人となっており、前年度と比較して延数で 3,327 人、1 日平均で 9.2 人 (48.2%) 減少し、収益は 47.0%減少しています。

外来部門においては、患者数は、延数 10,608 人、1 日平均 43.5 人となっており、前年度と比較して延数で 284 人、1 日平均で 1.0 人 (2.4%) 増加し、収益は 11.6%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
入 院	29 年 度	3,629	9.9	50,330	13,869	稼働日数365日
	28 年 度	6,956	19.1	94,889	13,641	稼働日数365日
	増 減	△ 3,327	△ 9.2	△ 44,559	228	
	増 減 率	△ 47.8	△ 48.2	△ 47.0	1.7	
外 来	29 年 度	10,608	43.5	146,712	13,830	稼働日数244日
	28 年 度	10,324	42.5	131,405	12,728	稼働日数243日
	増 減	284	1.0	15,307	1,102	
	増 減 率	2.8	2.4	11.6	8.7	

病床利用状況

区 分	29年度	28年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率 (%)	
年延病床数 (床)	7,300	11,315	△ 4,015	—	許可病床数20床
延患者数 (人)	3,629	6,956	△ 3,327	△ 47.8	H29(20床×365日)
1 日平均患者数 (人)	9.9	19.1	△ 9.2	△ 48.2	H28(31床×365日)
病床利用率 (%)	49.7	61.5	△ 11.8	—	※H28年度末一般病床廃止

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業収益	医業収益	219,240	216,630	98.8	△ 2,610
	医業外収益	182,800	182,740	100.0	△ 60
	合 計	402,040	399,370	99.3	△ 2,670
病院事業費用	医業費用	390,660	360,148	92.2	30,512
	医業外費用	1,320	975	73.9	345
	予備費	100	0	0.0	100
	合 計	392,080	361,123	92.1	30,957
差 引		9,960	38,247	—	—

病院事業収益は、予算額4億204万円に対して決算額が3億9,937万円、病院事業費用は、予算額3億9,208万円に対して決算額が3億6,112万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 (A)－(B)
資本的支出	建設改良費	200	0	0.0	200
	企業債償還金	720	720	100.0	0
	合 計	920	720	78.3	200
差 引		△ 920	△ 720	—	—

資本的収入は、ありませんでした。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額72万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

会田病院事業の平成27年度から平成29年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P33・別表1）のとおりで、平成29年度の総収益は、3億9,791万2千円（前年度比1,323万4千円、3.2%減）、総費用は、3億6,590万6千円（前年度比5,173万2千円、12.4%減）となり、純利益を3,200万5千円（前年度比3,849万8千円、593%増）計上し、この純利益に前年度繰越欠損金△2,435万4千円を加えた765万1千円が当年度の未処分利益剰余金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業収益	397,912	100.0	411,146	100.0	△ 13,234	△ 3.2
医業収益	215,179	54.1	244,309	59.4	△ 29,131	△ 11.9
入院収益	50,330	12.6	94,889	23.1	△ 44,559	△ 47.0
外来収益	146,712	36.9	131,405	32.0	15,307	11.6
その他医業収益	18,137	4.6	18,015	4.4	122	0.7
医業外収益	182,733	45.9	166,836	40.6	15,897	9.5
受取利息配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
他会計負担金	179,582	45.1	163,094	39.7	16,488	10.1
その他医業外収益	422	0.1	528	0.1	△ 105	△ 20.0
長期前受金戻入	2,728	0.7	3,214	0.8	△ 486	△ 15.1
病院事業費用	365,906	100.0	417,638	100.0	△ 51,732	△ 12.4
医業費用	356,188	97.3	407,545	97.6	△ 51,357	△ 12.6
給与費	215,224	58.8	265,695	63.6	△ 50,470	△ 19.0
材料費	92,945	25.4	95,870	23.0	△ 2,925	△ 3.1
経費	37,894	10.4	35,450	8.5	2,444	6.9
減価償却費	9,611	2.6	10,422	2.5	△ 810	△ 7.8
資産減耗費	464	0.1	0	—	464	皆増
研究研修費	50	0.0	109	0.0	△ 60	△ 54.6
医業外費用	9,718	2.7	10,093	2.4	△ 375	△ 3.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	3	0.0	5	0.0	△ 2	△ 36.3
患者外給食材料費	341	0.1	361	0.1	△ 20	△ 5.6
雑支出	9,374	2.6	9,727	2.3	△ 353	△ 3.6
差 引	32,005	—	△ 6,492	—	38,498	593.0

ア 病院事業収益

(7) 医業収益

医業収益は、2億1,517万9千円で前年度と比較して2,913万1千円(11.9%)の減となっています。これは、外来収益が1,530万7千円(11.6%)増加した一方で、一般病床廃止等に伴い入院収益が4,455万9千円(47.0%)減少したことなどによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、1億8,273万3千円で前年度と比較して1,589万7千円(9.5%)の増となっています。これは、主として他会計負担金が1,648万8千円(10.1%)増加したことなどによるものです。

イ 病院事業費用

(7) 医業費用

医業費用は、3億5,618万8千円で前年度と比較して5,135万7千円(12.6%)の減となっています。これは、経費が244万4千円(6.9%)増加した一方で、給与費が5,047万円(19.0%)、材料費が292万5千円(3.1%)減少したことなどによるものです。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、971万8千円で前年度と比較して37万5千円(3.7%)の減となっています。これは、主として雑支出が35万3千円(3.6%)減少したことなどによるものです。

(2) 財政状況

病院事業の平成27年度から平成29年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P34, 35・別表2)のとおりです。

ア 資産

平成29年度末の総資産は、2億8,058万1千円(前年度比1,133万3千円、3.9%減)、うち固定資産が1億8,809万5千円、流動資産が9,248万6千円となっています。

固定資産は、前年度と比較して1,004万円(5.1%)の減となりましたが、これは、主として建物が711万6千円(4.1%)、器械備品が258万9千円(19.9%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して129万3千円(1.4%)の減となりましたが、これは、現金預金が770万2千円(14.1%)増加した一方で、未収金が841万2千円(24.1%)減少したことなどによるものです。

イ 負債

平成29年度末の総負債は、1億8,349万円(前年度比4,333万8千円、19.1%減)で、うち固定負債が9,290万3千円、流動負債が5,657万7千円、繰延収益が3,401万円となっています。

固定負債は、前年度と比較して2,839万4千円(23.4%)の減となりましたが、これは、企業債が72万円(皆減)、退職給付引当金が2,767万4千円(23.0%)減少し

たことによるものです。

流動負債は、前年度と比較して1,221万6千円（17.8%）の減となりましたが、これは、主として賞与引当金が468万5千円（40.8%）、未払金が731万4千円（13.2%）減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して272万8千円（7.4%）の減となりましたが、これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資 本

平成29年度末の資本合計は、9,709万1千円（前年度比3,200万5千円、49.2%増）で、うち資本金が7,846万円、剰余金が1,863万1千円となっています。

資本金は、前年度と同額で、剰余金は、前年度と比較して3,200万5千円（239.3%）の増となりましたが、これは利益剰余金が増加したことによるものです。

エ 運転資金

平成29年度末の正味運転資金は、流動資産が129万3千円、流動負債が1,221万6千円減少し、前年度末と比較して1,092万3千円（43.7%）の増となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	92,486	△ 1,293	△ 1.4	93,779	63,936
現金預金	62,492	7,702	14.1	54,790	20,080
未収金	26,475	△ 8,412	△ 24.1	34,886	42,165
貯蔵品	3,459	△ 583	△ 14.4	4,042	1,631
小口資金	60	0	0.0	60	60
流動負債 ②	56,577	△ 12,216	△ 17.8	68,793	30,075
企業債	720	0	0.0	720	720
未払金	47,942	△ 7,314	△ 13.2	55,256	15,927
預り金	0	△ 1	皆減	1	5
引当金	7,915	△ 4,901	△ 38.2	12,816	13,423
正味運転資金(①-②)	35,909	10,923	43.7	24,986	33,861

オ 企業債

平成29年度末の企業債未償還残高は72万円で、前年度と比較して72万円（50.0%）の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は皆減、流動負債合計のうち企業債が占める割合は0.3ポイント増加して1.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は0.2ポイント減少して0.4%となりました。

平成29年度の企業債支払利息は3千円で、前年度と比較して2千円（36.3%）減少しています。

4 審査意見

医業収益 2 億 1,517 万円に対し、職員の給与費が 2 億 1,522 万円の決算となっており、前年度同様、医業収益で給与費が賄えていない状況です。一般会計から、基準外繰入 9,499 万円を含む 1 億 7,958 万円の繰入を受け、当年度は純利益 3,200 万円を計上しました。

こうした危機的ともいえる経営状況の中、費用抑制が求められているにもかかわらず、医薬品を主とした材料費率が年々増加しています。異常値とも言える現状を目の当たりにし、このやり方が本来目指すべき地域医療なのか不安を感じます。院外処方を検討するなど、根本的な経営方針を見直す必要があるのではないかと考えます。

平成 30 年度からは診療所としての経営になりました。経営改善を実現するためには、診療所規模に見合った効果的な人員配置の見直しを行うとともに、スタッフ全員が現状を把握し、共通の意識をもつことが大切です。また、無料提供している患者の送迎について、有料化や廃止も含めた見直しを図るなど、今まで以上に効率的な経営を行うことが必要だと考えますので検討してください。

今後は市立病院と、医薬品共同購入やドクター同士の情報交換を行う等、病院間連携により健全な経営ができるよう努めていただき、四賀地区唯一の公的医療機関として地域医療の提供をしていくことを期待いたします。

5 参考資料

別表1 (会田病院)

比較損益計算書

(指数：平成27年度=100)

科 目	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
病院事業収益	397,912	100.0	99.0	△ 13,234	△ 3.2	411,146	100.0	102.3	402,086	100.0
医業収益	215,179	54.1	89.3	△29,131	△11.9	244,309	59.4	101.4	240,893	59.9
入院収益	50,330	12.6	43.9	△ 44,559	△ 47.0	94,889	23.1	82.8	114,638	28.5
外来収益	146,712	36.9	134.1	15,307	11.6	131,405	32.0	120.1	109,393	27.2
その他医業収益	18,137	4.6	107.6	122	0.7	18,015	4.4	106.8	16,862	4.2
医業外収益	182,733	45.9	113.4	15,897	9.5	166,836	40.6	103.5	161,193	40.1
受取利息配当金	1	0.0	20.0	0	0.0	1	0.0	20.0	5	0.0
他会計負担金	179,582	45.1	114.4	16,488	10.1	163,094	39.7	103.9	156,949	39.0
その他医業外収益	422	0.1	118.2	△ 105	△ 20.0	528	0.1	147.9	357	0.1
長期前受金戻入	2,728	0.7	70.3	△ 486	△ 15.1	3,214	0.8	82.8	3,883	1.0
病院事業費用	365,906	100.0	96.5	△ 51,732	△ 12.4	417,638	100.0	110.2	379,044	100.0
医業費用	356,188	97.3	96.3	△ 51,357	△ 12.6	407,545	97.6	110.2	369,962	97.6
給与費	215,224	58.8	87.3	△50,470	△19.0	265,695	63.6	107.8	246,411	65.0
材料費	92,945	25.4	123.5	△ 2,925	△ 3.1	95,870	23.0	127.4	75,234	19.8
経費	37,894	10.4	107.3	2,444	6.9	35,450	8.5	100.4	35,302	9.3
減価償却費	9,611	2.6	85.7	△ 810	△ 7.8	10,422	2.5	92.9	11,214	3.0
資産減耗費	464	0.1	26.6	464	皆増	0	—	0.0	1,744	0.5
研究研修費	50	0.0	87.7	△ 60	△ 54.6	109	0.0	191.2	57	0.0
医業外費用	9,718	2.7	107.0	△ 375	△ 3.7	10,093	2.4	111.1	9,082	2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	3	0.0	0.4	△ 2	△ 36.3	5	0.0	0.7	768	0.2
患者外給食材料費	341	0.1	75.8	△ 20	△ 5.6	361	0.1	80.2	450	0.1
雑支出	9,374	2.6	119.2	△ 353	△ 3.6	9,727	2.3	123.7	7,864	2.1
当年度純利益 (注1)	32,005	—	—	38,498	593.0	△ 6,492	—	—	23,042	—

(注1) = △は純損失

別表2(会田病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	188,095	67.0	90.3	△ 10,040	△ 5.1	198,135	67.9	95.1	208,405	76.5
	有形固定資産	188,095	67.0	90.3	△ 10,040	△ 5.1	198,135	67.9	95.1	208,405	76.5
	土地	1,266	0.5	100.0	0	0.0	1,266	0.4	100.0	1,266	0.5
	建物	167,311	59.6	92.0	△ 7,116	△ 4.1	174,427	59.8	95.9	181,907	66.8
	構築物	8,517	3.0	92.7	△ 335	△ 3.8	8,852	3.0	96.4	9,187	3.4
	器械備品	10,446	3.7	67.4	△ 2,589	△ 19.9	13,034	4.5	84.2	15,489	5.7
	車両	555	0.2	100.0	0	0.0	555	0.2	100.0	555	0.2
	流動資産	92,486	33.0	144.7	△ 1,293	△ 1.4	93,779	32.1	146.7	63,936	23.5
	現金預金	62,492	22.3	311.2	7,702	14.1	54,790	18.8	272.9	20,080	7.4
	未収金	26,475	9.4	62.8	△ 8,412	△ 24.1	34,886	12.0	82.7	42,165	15.5
貯蔵品	3,459	1.2	212.1	△ 583	△ 14.4	4,042	1.4	247.8	1,631	0.6	
小口資金	60	0.0	100.0	0	0.0	60	0.0	100.0	60	0.0	
資産合計	280,581	100.0	103.0	△ 11,333	△ 3.9	291,914	100.0	107.2	272,341	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	504,587		99.9	△ 4,287	△ 0.8	508,874		100.7	505,117	
減価償却累計額合計	317,758		106.6	5,752	1.8	312,006		104.7	297,979	
長期前受金	139,194		100.0	0	0.0	139,194		100.0	139,194	
長期前受金収益化 累計額	105,184		106.0	2,729	2.7	102,455		103.2	99,241	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成27年度=100)

科 目	貸 方										
	平成29年度					平成28年度			平成27年度		
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	92,903	33.1	71.1	△ 28,394	△ 23.4	121,297	41.6	92.8	130,735	48.0
	企業債	0	0.0	0.0	△ 720	皆減	720	0.2	50.0	1,440	0.5
	引当金	92,903	33.1	71.9	△ 27,674	△ 23.0	120,577	41.3	93.3	129,295	47.5
	退職給付引当金	92,903	33.1	71.9	△ 27,674	△ 23.0	120,577	41.3	93.3	129,295	47.5
	流動負債	56,577	20.2	188.1	△ 12,216	△ 17.8	68,793	23.6	228.7	30,075	11.0
	企業債	720	0.3	100.0	0	0.0	720	0.2	100.0	720	0.3
	未払金	47,942	17.1	301.0	△ 7,314	△ 13.2	55,256	18.9	346.9	15,927	5.8
	預り金	0	0.0	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	20.0	5	0.0
	引当金	7,915	2.8	59.0	△ 4,901	△ 38.2	12,816	4.4	95.5	13,423	4.9
	賞与引当金	6,801	2.4	56.2	△ 4,685	△ 40.8	11,486	3.9	94.9	12,107	4.4
	法定福利費引当金	1,114	0.4	84.7	△ 216	△ 16.2	1,330	0.5	101.1	1,315	0.5
	繰延収益	34,010	12.1	85.1	△ 2,728	△ 7.4	36,739	12.6	92.0	39,953	14.7
	長期前受金(注1)	34,010	12.1	85.1	△ 2,728	△ 7.4	36,739	12.6	92.0	39,953	14.7
	負債合計	183,490	65.4	91.4	△ 43,338	△ 19.1	226,828	77.7	113.0	200,763	73.7
資 本 の 部	資本金	78,460	28.0	100.0	0	0.0	78,460	26.9	100.0	78,460	28.8
	自己資本金	78,460	28.0	100.0	0	0.0	78,460	26.9	100.0	78,460	28.8
	剰余金	18,631	6.6	—	32,005	239.3	△ 13,375	△ 4.6	—	△ 6,882	△ 2.5
	資本剰余金	7,890	2.8	100.0	0	0.0	7,890	2.7	100.0	7,890	2.9
	国県補助金	7,890	2.8	100.0	0	0.0	7,890	2.7	100.0	7,890	2.9
	利益剰余金(注2)	10,741	3.8	—	32,005	150.5	△ 21,264	△ 7.3	—	△ 14,772	△ 5.4
	減債積立金	3,090	1.1	100.0	0	0.0	3,090	1.1	100.0	3,090	1.1
	当年度未処分利益剰余金(注3)	7,651	2.7	—	32,005	131.4	△ 24,354	△ 8.3	—	△ 17,862	△ 6.6
資本合計	97,091	34.6	135.6	32,005	49.2	65,085	22.3	90.9	71,578	26.3	
負債・資本合計	280,581	100.0	103.0	△ 11,333	△ 3.9	291,914	100.0	107.2	272,341	100.0	

(注1) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注2) = △は欠損金

(注3) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

(松 本 市 立 病 院 事 業)

1 概 要

(1) 医業

平成 29 年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数 5 万 5,172 人、1 日平均 151.2 人となっており、前年度と比較して延数で 1,593 人、1 日平均で 4.4 人(3.0%)増加し、収益も 6.4%増加しています。

外来部門においては、患者数は、延数 10 万 5,226 人、1 日平均 431.3 人となっており、前年度と比較して延数で 3,669 人、1 日平均で 16.8 人(3.7%)減少しましたが、収益は 2.1%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
入 院	29 年 度	55,172	151.2	2,298,606	41,663	稼働日数365日
	28 年 度	53,579	146.8	2,160,996	40,333	稼働日数365日
	増 減	1,593	4.4	137,610	1,330	
	増 減 率	3.0	3.0	6.4	3.3	
外 来	29 年 度	105,226	431.3	1,271,866	12,087	稼働日数244日
	28 年 度	108,895	448.1	1,245,752	11,440	稼働日数243日
	増 減	△ 3,669	△ 16.8	26,114	647	
	増 減 率	△ 3.4	△ 3.7	2.1	5.7	

病床利用状況

区 分	29年度	28年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率(%)	
年延病床数 (床)	78,475	78,475	0	—	許可病床数215床
延患者数 (人)	55,172	53,579	1,593	3.0	H29(215床×365日)
1 日平均患者数(人)	151.2	146.8	4.4	3.0	H28(215床×365日)
病床利用率 (%)	70.3	68.3	2.0	—	

(2) 訪問看護事業

平成 29 年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数 1,056 人、訪問件数 5,170 件、1 日平均 21.2 人となっており、前年度と比較して延数で 103 人、件数で 525 件、1 日平均で 2.1 人 (11.0%) 増加し、収益も 12.0%増加しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1 日平均 人	金 額 千円	1 件平均 円	
訪問 看護	29 年 度	1,056	5,170	21.2	47,582	9,203	稼働日数244日
	28 年 度	953	4,645	19.1	42,500	9,150	稼働日数243日
	増 減	103	525	2.1	5,082	53	
	増 減 率	10.8	11.3	11.0	12.0	0.6	

(3) 居宅介護支援事業

平成 29 年度の居宅介護支援事業は、患者数では、契約者延数 331 人、実計画数 324 人となっており、前年度と比較して契約者延数 69 人 (17.3%)、実計画数 65 人 (16.7%) 減少し、収益も 11.4%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		契約者延数 人	実計画数 人	金 額 千円	1 件平均 円	
居宅 介護 支援	29 年 度	331	324	4,749	14,657	稼働日数244日
	28 年 度	400	389	5,361	13,781	稼働日数243日
	増 減	△ 69	△ 65	△ 612	876	
	増 減 率	△ 17.3	△ 16.7	△ 11.4	6.4	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	医業収益	4,185,850	3,982,236	95.1	△ 203,614
	医業外収益	439,540	430,971	98.1	△ 8,569
	訪問看護事業収益	43,120	47,643	110.5	4,523
	居宅介護支援事業収益	5,410	4,749	87.8	△ 661
	特別利益	251,360	251,355	100.0	△ 5
	合 計	4,925,280	4,716,954	95.8	△ 208,326
病院事業 費用	医業費用	4,655,330	4,512,857	96.9	142,473
	医業外費用	52,760	52,753	100.0	7
	訪問看護事業営業費用	47,090	45,650	96.9	1,440
	居宅介護支援事業営業費用	6,080	6,019	99.0	61
	特別損失	10	1	10.0	9
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	4,762,270	4,617,280	97.0	144,990
差 引	163,010	99,674	—	—	

病院事業収益は、予算額 49 億 2,528 万円に対して決算額が 47 億 1,695 万 4 千円で、病院事業費用は、予算額 47 億 6,227 万円に対して決算額が 46 億 1,728 万円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	135,600	109,400	80.7	△ 26,200
	一般会計負担金	80,000	80,000	100.0	0
	補助金	2,700	2,700	100.0	0
	合 計	218,300	192,100	88.0	△ 26,200
資本的 支 出	建設改良費	142,020	120,214	84.6	21,806
	企業債償還金	288,270	288,262	100.0	8
	投資	3,600	2,880	80.0	720
	合 計	433,890	411,357	94.8	22,533
差 引	△ 215,590	△ 219,257	—	—	

資本的収入は、予算額 2 億 1,830 万円に対して決算額 1 億 9,210 万円で、資本的支出は、予算額 4 億 3,389 万円に対して決算額 4 億 1,135 万 7 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 1,925 万 7 千円は、資本的収支調整額 890 万 5 千円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 1,035 万 2 千円で補てんされて

います。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の平成 27 年度から平成 29 年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P47・別表 1）のとおりで、平成 29 年度の総収益は、46 億 9,688 万 3 千円（前年度比 4 億 4,148 万 8 千円、10.4%増）、総費用は、46 億 5,917 万 2 千円（前年度比 1 億 4,950 万 6 千円、3.3%増）となり、純利益を 3,771 万 1 千円（前年度比 2 億 9,198 万 1 千円、114.8%増）計上し、この純利益に前年度繰越欠損金 5 億 5,438 万 9 千円を加えた 5 億 1,667 万 8 千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
病院事業収益	4,696,883	100.0	4,255,395	100.0	441,488	10.4
医業収益	3,964,249	84.4	3,827,654	89.9	136,595	3.6
入院収益	2,298,606	48.9	2,160,995	50.8	137,611	6.4
外来収益	1,271,866	27.1	1,245,752	29.3	26,115	2.1
その他医業収益	393,776	8.4	420,908	9.9	△ 27,131	△ 6.4
訪問看護営業収益	47,582	1.0	42,499	1.0	5,083	12.0
訪問看護療養収益	42,432	0.9	37,723	0.9	4,710	12.5
訪問看護利用収益	5,150	0.1	4,777	0.1	373	7.8
居宅介護営業収益	4,749	0.1	5,360	0.1	△ 612	△ 11.4
居宅介護事業収益	4,749	0.1	5,360	0.1	△ 612	△ 11.4
医業外収益	428,892	9.1	379,585	8.9	49,307	13.0
受取利息	5,149	0.1	6,945	0.2	△ 1,797	△ 25.9
一般会計等負担金	310,291	6.6	303,417	7.1	6,874	2.3
国県補助金	8,949	0.2	9,128	0.2	△ 179	△ 2.0
その他医業外収益	28,288	0.6	34,076	0.8	△ 5,788	△ 17.0
長期前受金戻入	76,215	1.6	26,018	0.6	50,197	192.9
訪問看護営業外収益	56	0.0	82	0.0	△ 26	△ 31.8
営業外収益	56	0.0	82	0.0	△ 26	△ 31.8
特別利益	251,355	5.4	215	0.0	251,141	116,866.6
過年度損益修正益	251,355	5.4	215	0.0	251,141	116,866.6
病院事業費用	4,659,172	100.0	4,509,666	100.0	149,506	3.3
医業費用	4,467,692	95.9	4,306,348	95.5	161,344	3.7
給与費	3,019,589	64.8	2,912,356	64.6	107,232	3.7
材料費	662,036	14.2	648,970	14.4	13,066	2.0
経費	536,004	11.5	506,688	11.2	29,316	5.8
減価償却費	225,811	4.8	209,673	4.6	16,138	7.7
資産減耗費	3,527	0.1	6,924	0.2	△ 3,397	△ 49.1
研究研修費	20,726	0.4	21,736	0.5	△ 1,010	△ 4.6
訪問看護営業費用	45,485	1.0	41,382	0.9	4,103	9.9
給与費	43,222	0.9	38,319	0.8	4,902	12.8
経費	2,263	0.0	3,063	0.1	△ 800	△ 26.1
居宅介護営業費用	6,019	0.1	5,724	0.1	295	5.1
給与費	5,991	0.1	5,695	0.1	296	5.2
経費	28	0.0	30	0.0	△ 2	△ 5.1
医業外費用	139,976	3.0	153,897	3.4	△ 13,921	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	37,314	0.8	42,682	0.9	△ 5,368	△ 12.6
患者外給食材料費	1,405	0.0	1,173	0.0	232	19.8
雑支出	101,256	2.2	110,041	2.4	△ 8,785	△ 8.0
特別損失	1	0.0	2,314	0.1	△ 2,313	△ 100.0
過年度損益修正損	1	0.0	2,314	0.1	△ 2,313	△ 100.0
差 引	37,711	-	△ 254,271	-	291,981	114.8

ア 病院事業収益

(7) 医業収益

医業収益は、39億6,424万9千円で前年度と比較して1億3,659万5千円(3.6%)の増となっています。これは、入院収益が1億3,761万1千円(6.4%)、外来収益が2,611万5千円(2.1%)増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、4,758万2千円で前年度と比較して508万3千円(12.0%)の増となっています。これは、主として訪問看護療養収益が471万円(12.5%)増加したことなどによるものです。

(ウ) 居宅介護営業収益

居宅介護営業収益は、474万9千円で前年度と比較して61万2千円(11.4%)の減となっています。

(エ) 医業外収益

医業外収益は、4億2,889万2千円で前年度と比較して4,930万7千円(13.0%)の増となっています。これは、受取利息が179万7千円(25.9%)、その他医業外収益が578万8千円(17.0%)減少した一方で、一般会計等負担金が687万4千円(2.3%)、長期前受金戻入が5,019万7千円(192.9%)増加したことなどによるものです。

(オ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、5万6千円で前年度と比較して2万6千円(31.8%)の減となっています。

(カ) 特別利益

特別利益は、2億5,135万5千円で前年度と比較して2億5,114万1千円(116,866.6%)の増となっています。これは、過年度分診療報酬の一部が未調定処理されていたことに伴い、過年度損益修正益が増加したことによるものです。

イ 病院事業費用

(7) 医業費用

医業費用は、44億6,769万2千円で前年度と比較して1億6,134万4千円(3.7%)の増となっています。これは、主として、給与費が1億723万2千円(3.7%)、経費が2,931万6千円(5.8%)減価償却費1,613万8千円(7.7%)増加したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、4,548万5千円で前年度と比較して410万3千円(9.9%)の増となっています。これは、経費が80万円(26.1%)減少している一方で、給与費が490万2千円(12.8%)増加したことによるものです。

(ウ) 居宅介護営業費用

居宅介護営業費用は、601万9千円で前年度と比較して29万5千円(5.1%)の増となっています。これは、主として給与費が増加したことなどによるものです。

(エ) 医業外費用

医業外費用は、1億3,997万6千円で前年度と比較して1,392万1千円(9.0%)の減となっています。これは、企業債支払利息が536万8千円(12.6%)、雑支出

が878万5千円(8.0%)減少したことなどによるものです。

(オ) 特別損失

特別損失は、1千円で前年度と比較して231万3千円(100%)の減となりました。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものです。

(2) 財政状況

病院事業の平成27年度から平成29年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P48,49・別表2)のとおりです。

ア 資産

平成29年度末の総資産は、56億9,689万9千円(前年度比1億3,601万9千円、2.3%減)で、うち固定資産が38億1,870万3千円、流動資産が18億7,819万5千円となっています。

固定資産は、前年度と比較して1億1,585万7千円(2.9%)の減となりましたが、これは、主として建物が8,209万3千円(3.1%)、器械備品が2,552万6千円(4.2%)、構築物が880万9千円(2.0%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して2,016万2千円(1.1%)の減となりましたが、これは、未収金が2億199万円(47.2%)増加した一方で、現金預金が2億2,349万8千円(15.3%)減少したことなどによるものです。

イ 負債

平成29年度末の総負債は、47億5,424万1千円(前年度比1億7,373万円、3.5%減)で、うち固定負債が30億4,119万9千円、流動負債が8億3,461万8千円、繰延収益が8億7,842万4千円となっています。

固定負債は、前年度と比較して1億9,353万7千円(6.0%)の減となりましたが、これは、企業債が減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度と比較して1,332万3千円(1.6%)の増となりましたが、これは、未払金が5,898万3千円(17.6%)減少した一方で、賞与引当金が3,507万9千円(24.4%)、その他流動負債が2,318万4千円(1,788.1%)、1年以内に返済期限が到来する企業債が1,468万2千円(5.1%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して648万5千円(0.7%)の増となりましたが、これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

平成29年度末の資本合計は、9億4,265万7千円(前年度比3,771万1千円、4.2%増)で、うち資本金が11億8,515万4千円、剰余金が△2億4,249万6千円となっています。

資本金は、前年度と同額で、剰余金は、前年度と比較して3,771万1千円(13.5%)の増となりましたが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

エ 運転資金

平成 29 年度末の正味運転資金は、流動資産が 2,016 万 2 千円減少し、流動負債が 1,332 万 3 千円増加したため、前年度末と比較して 3,348 万 6 千円 (3.1%) の減となっています。

運転資金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	1,878,195	△ 20,162	△ 1.1	1,898,358	2,124,564
現金預金	1,235,376	△ 223,498	△ 15.3	1,458,874	1,659,371
未収金	629,723	201,990	47.2	427,733	454,263
貯蔵品	15,222	1,432	10.4	13,791	10,929
貸倒引当金	△ 2,125	△ 85	4.2	△ 2,040	0
流動負債 ②	834,618	13,323	1.6	821,295	786,143
未払金	275,552	△ 58,983	△ 17.6	334,536	297,958
企業債	302,944	14,682	5.1	288,262	246,381
その他流動負債	24,480	23,184	1,788.1	1,297	1,517
引当金	231,641	34,440	17.5	197,201	240,287
正味運転資金(①-②)	1,043,577	△ 33,486	△ 3.1	1,077,063	1,338,421

オ 企業債

平成 29 年度末の企業債未償還残高は 23 億 5,510 万 6 千円で、前年度と比較して 1 億 7,886 万 2 千円 (7.1%) の減となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は 1.9 ポイント減少して 67.5%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は 1.2 ポイント増加して 36.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は 1.9 ポイント減少して 49.5%となりました。

平成 29 年度の企業債支払利息は、3,731 万 4 千円で、前年度と比較して 536 万 8 千円 (12.6%) 減少しています。病院事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は 0.1 ポイント減少して 0.8%、医業収益に対して企業債支払利息が占める割合は 0.2 ポイント減少して 0.9%となっています。

4 審査意見

平成 29 年度における入院患者数は、前年度に比べ 1,593 人増の 5 万 5,172 人、外来患者数は、3,669 人減の 10 万 5,226 人、医業収益は前年度と比べ 1 億 3,659 万円増加し、当年度は純利益 3,771 万円を計上しました。しかしながら、過年度未調定分 2 億 5,135 万円を特別利益として含んでいるため、実質は赤字決算となりました。

経常収支は 4 年連続の赤字となり、資金残高が毎年大きく減少しております。また、給与費が右肩上がりで増え続けているため人件費率も年々高くなり、改善する見通しがありません。新公立病院改革プランに基づき、積極的に医師確保に取り組み、院内の情報共有化により職員の意識改革を図る等、経営改善に向けた努力は認めますが、それに見合う収益が得られておりません。今までの経営方法を抜本的に見直し、医療需要に応じた経営改革が必要であると考えます。

また、病院建替えについて様々な課題がありますが、本市は誰でもいつでも安心して医療サービスを受けることができるまちを目指しており、地域医療の充実は大変重要な位置づけとなります。再度、経営面や財政面を含む総合的な検討を加え、将来にわたり持続可能な病院を建設するよう進めていただき、効率的で安定した経営に取り組んでいくことを期待いたします。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (松本市立病院)

比較損益計算書

(指数：平成27年度=100)

科目	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
病院事業収益	4,696,883	100.0	108.0	441,488	10.4	4,255,395	100.0	97.9	4,348,529	100.0
医業収益	3,964,249	84.4	101.2	136,595	3.6	3,827,654	89.9	97.7	3,916,825	90.1
入院収益	2,298,606	48.9	104.4	137,611	6.4	2,160,995	50.8	98.2	2,201,122	50.6
外来収益	1,271,866	27.1	98.4	26,115	2.1	1,245,752	29.3	96.4	1,292,429	29.7
その他医業収益	393,776	8.4	93.0	△27,131	△6.4	420,908	9.9	99.4	423,273	9.7
訪問看護営業収益	47,582	1.0	116.7	5,083	12.0	42,499	1.0	104.2	40,788	0.9
訪問看護療養収益	42,432	0.9	116.9	4,710	12.5	37,723	0.9	103.9	36,298	0.8
訪問看護利用収益	5,150	0.1	114.7	373	7.8	4,777	0.1	106.4	4,490	0.1
居宅介護営業収益	4,749	0.1	96.1	△612	△11.4	5,360	0.1	108.4	4,944	0.1
居宅介護事業収益	4,749	0.1	96.1	△612	△11.4	5,360	0.1	108.4	4,944	0.1
医業外収益	428,892	9.1	111.3	49,307	13.0	379,585	8.9	98.5	385,502	8.9
受取利息	5,149	0.1	64.3	△1,797	△25.9	6,945	0.2	86.7	8,013	0.2
一般会計等負担金	310,291	6.6	99.9	6,874	2.3	303,417	7.1	97.7	310,701	7.1
国県補助金	8,949	0.2	104.9	△179	△2.0	9,128	0.2	107.0	8,533	0.2
その他医業外収益	28,288	0.6	82.2	△5,788	△17.0	34,076	0.8	99.1	34,399	0.8
長期前受金戻入	76,215	1.6	319.5	50,197	192.9	26,018	0.6	109.1	23,856	0.5
訪問看護営業外収益	56	0.0	114.3	△26	△31.8	82	0.0	167.3	49	0.0
営業外収益	56	0.0	114.3	△26	△31.8	82	0.0	167.3	49	0.0
特別利益	251,355	5.4	59,562.8	251,141	116,866.6	215	0.0	50.9	422	0.0
過年度損益修正益	251,355	5.4	59,562.8	251,141	116,866.6	215	0.0	50.9	422	0.0
病院事業費用	4,659,172	100.0	103.3	149,506	3.3	4,509,666	100.0	100.0	4,509,406	100.0
医業費用	4,467,692	95.9	103.7	161,344	3.7	4,306,348	95.5	99.9	4,310,047	95.6
給与費	3,019,589	64.8	107.5	107,232	3.7	2,912,356	64.6	103.7	2,808,381	62.3
材料費	662,036	14.2	94.1	13,066	2.0	648,970	14.4	92.3	703,231	15.6
経費	536,004	11.5	99.3	29,316	5.8	506,688	11.2	93.9	539,884	12.0
減価償却費	225,811	4.8	98.6	16,138	7.7	209,673	4.6	91.6	228,988	5.1
資産減耗費	3,527	0.1	52.8	△3,397	△49.1	6,924	0.2	103.7	6,675	0.1
研究研修費	20,726	0.4	90.6	△1,010	△4.6	21,736	0.5	95.0	22,889	0.5
訪問看護営業費用	45,485	1.0	112.1	4,103	9.9	41,382	0.9	102.0	40,558	0.9
給与費	43,222	0.9	113.9	4,902	12.8	38,319	0.8	101.0	37,936	0.8
経費	2,263	0.0	86.3	△800	△26.1	3,063	0.1	116.8	2,622	0.1
居宅介護営業費用	6,019	0.1	111.3	295	5.1	5,724	0.1	105.9	5,407	0.1
給与費	5,991	0.1	111.4	296	5.2	5,695	0.1	105.9	5,378	0.1
経費	28	0.0	96.6	△2	△5.1	30	0.0	103.4	29	0.0
医業外費用	139,976	3.0	91.3	△13,921	△9.0	153,897	3.4	100.4	153,323	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,314	0.8	82.1	△5,368	△12.6	42,682	0.9	93.9	45,437	1.0
患者外給食材料費	1,405	0.0	117.1	232	19.8	1,173	0.0	97.8	1,200	0.0
雑支出	101,256	2.2	94.9	△8,785	△8.0	110,041	2.4	103.1	106,686	2.4
特別損失	1	0.0	1.4	△2,313	△100.0	2,314	0.1	3,305.7	70	0.0
過年度損益修正損	1	0.0	1.4	△2,313	△100.0	2,314	0.1	3,305.7	70	0.0
当年度純利益(注1)	37,711	—	—	291,981	114.8	△254,271	—	—	△160,877	—

(注1) △は純損失

別表 2 (松本市立病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

		借 方									
科 目		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	3,818,703	67.0	98.2	△ 115,857	△ 2.9	3,934,560	67.5	101.1	3,890,268	64.7
	有形固定資産	3,807,518	66.8	98.1	△ 117,879	△ 3.0	3,925,397	67.3	101.1	3,881,270	64.5
	土地	213,665	3.8	100.0	0	0.0	213,665	3.7	100.0	213,665	3.6
	建物	2,584,173	45.4	90.2	△ 82,093	△ 3.1	2,666,266	45.7	93.0	2,865,793	47.6
	構築物	424,351	7.4	143.0	△ 8,809	△ 2.0	433,160	7.4	146.0	296,647	4.9
	器械備品	579,476	10.2	116.1	△ 25,526	△ 4.2	605,001	10.4	121.2	499,248	8.3
	車両及び 運搬具	5,854	0.1	98.9	△ 1,452	△ 19.9	7,306	0.1	123.5	5,917	0.1
	無形固定資産	85	0.0	20.8	△ 8	△ 8.2	93	0.0	22.8	408	0.0
	電話利用権	85	0.0	100.0	0	0.0	85	0.0	100.0	85	0.0
	その他無形 固定資産	0	0.0	0.0	△ 8	皆減	8	0.0	2.5	323	0.0
	投資	11,100	0.2	129.2	2,030	22.4	9,070	0.2	105.6	8,590	0.1
	長期貸付金	11,100	0.2	129.2	2,030	22.4	9,070	0.2	105.6	8,590	0.1
	流動資産	1,878,195	33.0	88.4	△ 20,162	△ 1.1	1,898,358	32.5	89.4	2,124,564	35.3
	現金預金	1,235,376	21.7	74.4	△ 223,498	△ 15.3	1,458,874	25.0	87.9	1,659,371	27.6
	未収金	629,723	11.1	138.6	201,990	47.2	427,733	7.3	94.2	454,263	7.6
貯蔵品	15,222	0.3	139.3	1,432	10.4	13,791	0.2	126.2	10,929	0.2	
貸倒引当金	△ 2,125	0.0	—	△ 85	4.2	△ 2,040	0.0	—	0	0.0	
資産合計	5,696,899	100.0	94.7	△ 136,019	△ 2.3	5,832,918	100.0	97.0	6,014,832	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,086,639		102.4	57,815	0.7	8,028,824		101.6	7,900,148	
減価償却累計額合計	4,492,786		106.1	175,695	4.1	4,317,091		102.0	4,232,542	
長期前受金	1,203,751		115.9	82,700	7.4	1,121,051		108.0	1,038,351	
長期前受金収益化累計額	325,327		145.8	76,215	30.6	249,112		111.7	223,094	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成27年度=100)

科 目		貸 方									
		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負債の部	固定負債	3,041,199	53.4	93.5	△ 193,537	△ 6.0	3,234,737	55.5	99.4	3,254,215	54.1
	企業債	2,052,161	36.0	90.3	△ 193,544	△ 8.6	2,245,706	38.5	98.8	2,273,168	37.8
	引当金	989,038	17.4	100.8	7	0.0	989,031	17.0	100.8	981,047	16.3
	退職給付引当金	989,038	17.4	100.8	7	0.0	989,031	17.0	100.8	981,047	16.3
	流動負債	834,618	14.7	106.2	13,323	1.6	821,295	14.1	104.5	786,143	13.1
	未払金	275,552	4.8	92.5	△ 58,983	△ 17.6	334,536	5.7	112.3	297,958	5.0
	企業債	302,944	5.3	123.0	14,682	5.1	288,262	4.9	117.0	246,381	4.1
	その他流動負債	24,480	0.4	1,613.7	23,184	1,788.1	1,297	0.0	85.5	1,517	0.0
	引当金	231,641	4.1	96.4	34,440	17.5	197,201	3.4	82.1	240,287	4.0
	退職給付引当金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	17,355	0.3
	修繕引当金	23,393	0.4	45.2	△ 5,111	△ 17.9	28,504	0.5	55.0	51,790	0.9
	賞与引当金	178,871	3.1	139.3	35,079	24.4	143,792	2.5	112.0	128,407	2.1
	法定福利費引当金	29,377	0.5	68.8	4,472	18.0	24,905	0.4	58.3	42,696	0.7
	貸倒引当金	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	39	0.0
	繰延収益	878,424	15.4	107.7	6,485	0.7	871,939	14.9	107.0	815,257	13.6
	長期前受金(注1)	878,424	15.4	107.7	6,485	0.7	871,939	14.9	107.0	815,257	13.6
負債合計	4,754,241	83.5	97.9	△ 173,730	△ 3.5	4,927,971	84.5	101.5	4,855,615	80.7	
資本の部	資本金	1,185,154	20.8	100.0	0	0.0	1,185,154	20.3	100.0	1,185,154	19.7
	自己資本金	1,185,154	20.8	100.0	0	0.0	1,185,154	20.3	100.0	1,185,154	19.7
	剰余金	△ 242,496	△ 4.3	934.9	37,711	13.5	△ 280,207	△ 4.8	1,080.3	△ 25,937	△ 0.4
	資本剰余金	3,682	0.1	100.0	0	0.0	3,682	0.1	100.0	3,682	0.1
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	1,121	0.0	100.0	0	0.0	1,121	0.0	100.0	1,121	0.0
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	利益剰余金(注2)	△ 246,178	△ 4.3	831.1	37,711	13.3	△ 283,889	△ 4.9	958.5	△ 29,619	△ 0.5
	減債積立金	160,500	2.8	100.0	0	0.0	160,500	2.8	100.0	160,500	2.7
	建設改良積立金	110,000	1.9	100.0	0	0.0	110,000	1.9	100.0	110,000	1.8
	当年度未処分利益剰余金(注3)	△ 516,678	△ 9.1	172.2	37,711	6.8	△ 554,389	△ 9.5	184.7	△ 300,119	△ 5.0
資本合計	942,657	16.5	81.3	37,711	4.2	904,946	15.5	78.1	1,159,217	19.3	
負債・資本合計	5,696,899	100.0	94.7	△ 136,019	△ 2.3	5,832,918	100.0	97.0	6,014,832	100.0	

(注1) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注2) = △は欠損金

(注3) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概 要

平成 29 年度の各施設の利用人員は、アルペンホテルが 167 人 (2.0%)、上高地食堂が 4,666 人 (4.2%)、徳沢ロッヂが 826 人 (22.7%) 増加した一方で、焼岳小屋が 41 人 (4.2%) 減少しました。

4 施設全体では、前年度と比較して 5,618 人 (4.5%) 増加しました。

利用人員の推移

(単位 : 人・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホ テ ル	8,635	167 2.0	8,468	△ 326 △ 3.7	8,794
上 高 地 食 堂	115,671	4,666 4.2	111,005	△ 5,044 △ 4.3	116,049
徳 沢 ロ ッ ジ	4,457	826 22.7	3,631	3,631 皆増	0
焼 岳 小 屋	943	△ 41 △ 4.2	984	59 6.4	925
合 計	129,706	5,618 4.5	124,088	△ 1,680 △ 1.3	125,768

前年度比較は上段が人数、下段が増減率

上高地食堂はチケット数

※徳沢ロッヂは大規模改修により平成27年度は休業

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	386,400	347,219	89.9	△ 39,181
	営業外収益	2,310	3,474	150.4	1,164
	合 計	388,710	350,693	90.2	△ 38,017
収益的支出	営業費用	359,460	333,019	92.6	26,441
	営業外費用	14,900	13,884	93.2	1,016
	予備費	3,000	0	0	3,000
	合 計	377,360	346,903	91.9	30,457
差 引		11,350	3,790	—	—

収益的収入は、予算額3億8,871万円に対して決算額3億5,069万3千円、収益的支出は、予算額3億7,736万円に対して決算額3億4,690万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	127,900	127,900	100.0	0
	合 計	127,900	127,900	100.0	0
資本的支出	建設改良費	147,490	136,104	92.3	11,386
	企業債償還金	3,510	3,504	99.8	6
	合 計	151,000	139,608	92.5	11,392
差 引		△ 23,100	△ 11,708	—	—

資本的収入は、予算額1億2,790万円に対して決算額1億2,790万円、資本的支出は、予算額1億5,100万円に対して決算額1億3,960万8千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額1,170万8千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の平成27年度から平成29年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P59・別表1）のとおりで、平成29年度における総収益は、3億2,502万3千円（前年度比728万3千円、2.3%増）、総費用は、3億2,123万3千円（前年度比1,090万2千円、3.5%増）となり、379万円の純利益を計上し、この純利益に前年度繰越欠損金5,857万6千円を加えた5,478万6千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	29年度		28年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	325,023	100.0	317,740	100.0	7,283	2.3
営業収益	321,550	98.9	313,373	98.6	8,176	2.6
アルペンホテル収益	147,496	45.4	147,065	46.3	431	0.3
上高地食堂収益	109,353	33.6	109,991	34.6	△ 638	△ 0.6
徳沢ロッヂ収益	54,939	16.9	45,232	14.2	9,707	21.5
焼岳小屋収益	9,762	3.0	11,086	3.5	△ 1,324	△ 11.9
営業外収益	3,474	1.1	4,367	1.4	△ 894	△ 20.5
受取利息及び配当金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 59.2
雑収益	1,255	0.4	1,142	0.4	113	9.9
長期前受金戻入	2,218	0.7	3,223	1.0	△ 1,005	△ 31.2
事業費用	321,233	100.0	310,331	100.0	10,902	3.5
営業費用	319,942	99.6	309,343	99.7	10,599	3.4
アルペンホテル経営費	130,034	40.5	121,989	39.3	8,045	6.6
上高地食堂経営費	104,029	32.4	105,044	33.8	△ 1,015	△ 1.0
徳沢ロッヂ経営費	36,729	11.4	32,263	10.4	4,466	13.8
焼岳小屋経営費	9,080	2.8	10,211	3.3	△ 1,131	△ 11.1
総係費	5,750	1.8	6,072	2.0	△ 322	△ 5.3
減価償却費	33,073	10.3	33,764	10.9	△ 691	△ 2.0
固定資産除却費	1,247	0.4	0	0.0	1,247	皆増
営業外費用	1,291	0.4	988	0.3	303	30.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,291	0.4	988	0.3	303	30.7
差 引	3,790	—	7,409	—	△ 3,619	△ 48.8

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、3億2,155万円で、前年度と比較して817万6千円(2.6%)の増となっています。これは、上高地食堂収益が63万8千円(0.6%)、焼岳小屋収益が132万4千円(11.9%)減少した一方で、アルペンホテル収益が43万1千円(0.3%)、徳沢ロッヂ収益が970万7千円(21.5%)増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、347万4千円で、前年度と比較して89万4千円(20.5%)の減となっています。これは、雑収益が11万3千円(9.9%)増加した一方で、長期前受金戻入が100万5千円(31.2%)減少したことなどによるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、3億1,994万2千円で、前年度と比較して1,059万9千円(3.4%)の増となっています。これは、減価償却費が69万1千円(2.0%)減少した一方で、施設経営費が1,036万6千円(3.8%)、固定資産除却費が124万7千円(皆増)増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、129万1千円で、前年度と比較して30万3千円(30.7%)の増となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位：千円・%)

施設	平成29年度				平成28年度		平成27年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	147,496	130,034	0.3	6.6	147,065	121,989	155,889	130,551
上高地食堂	109,353	104,029	△ 0.6	△ 1.0	109,991	105,044	118,482	105,559
徳沢ロッヂ	54,939	36,729	21.5	13.8	45,232	32,263	357	10,407
焼岳小屋	9,762	9,080	△ 11.9	△ 11.1	11,086	10,211	9,928	9,258
総係費	—	5,750	—	△ 5.3	—	6,072	—	5,759
減価償却費	—	33,073	—	△ 2.0	—	33,764	—	24,920
固定資産除却費	—	1,247	—	皆増	—	—	—	—
合計	321,550	319,942	2.6	3.4	313,373	309,343	284,656	286,453
(収支比率)	100.5		△ 0.8 ポイント		101.3		99.4	

(2) 財政状況

観光施設事業の平成27年度から平成29年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表（P60, 61・別表2）のとおりです。

ア 資産

平成29年度末の総資産は、15億7,350万4千円（前年度比1億2,535万7千円、8.7%増）で、うち固定資産が14億5,522万1千円、流動資産が1億1,828万3千円となっています。

固定資産は、前年度と比較して1億178万5千円（7.5%）の増となりましたが、これは、建物が2,444万7千円（2.4%）、建物附帯設備が612万2千円（9.7%）減少した一方で、建設仮勘定が1億3,610万4千円（63.6%）増加したことなどによるものです。

流動資産は、前年度と比較して2,357万2千円（24.9%）の増となりました。これは、現金預金が増加したことによるものです。

イ 負債

平成29年度末の総負債は、6億2,462万5千円（前年度比1億2,156万7千円24.2%増）で、うち固定負債が4億9,347万6千円、流動負債が1,581万円、繰延収益が1億1,533万9千円となっています。

固定負債は、前年度と比較して1億1,686万7千円（31.0%）の増となりましたが、これは、企業債が増加したことによるものです。

流動負債は、前年度と比較して691万7千円（77.8%）の増となりましたが、これは、未払金が60万7千円（11.5%）減少した一方で、企業債が752万9千円（214.9%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度と比較して221万8千円（1.9%）の減となりましたが、これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

平成29年度末の資本合計は、9億4,887万9千円（前年度比379万円、0.4%増）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が5,478万6千円となっています。

資本金は増減がありませんでした。

欠損金は、黒字決算により前年度比379万円（6.5%）減少し、当年度未処理欠損金が5,478万6千円となりました。

エ 運転資金

平成 29 年度末の正味運転資金は、流動資産が 2,357 万 2 千円増加し、流動負債が 691 万 7 千円増加したため、前年度と比較し 1,665 万 5 千円 (19.4%) の増となっています。

運転資金の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	平成27年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	118,283	23,572	24.9	94,711	65,574
現金預金	118,283	23,572	24.9	94,711	65,574
流動負債 ②	15,810	6,917	77.8	8,893	6,973
企業債	11,033	7,529	214.9	3,504	3,504
未払金	4,652	△ 607	△ 11.5	5,258	3,342
預り金	126	△ 5	△ 3.6	130	127
正味運転資金(①-②)	102,473	16,655	19.4	85,818	58,601

オ 企業債

平成 29 年度末の企業債未償還残高は 5 億 450 万 9 千円で、前年度と比較して 1 億 2,439 万 6 千円 (32.7%) の増となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度と同率の 100.0%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は 30.4 ポイント増加して 69.8%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は 5.2 ポイント増加して 80.8%となりました。

平成 29 年度の企業債支払利息は、129 万 1 千円で、前年度と比較して 30 万 3 千円 (30.7%) 増加しています。観光施設事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は 0.1 ポイント増加して 0.4%、営業収益に対して企業債支払利息が占める割合についても 0.1 ポイント増加して 0.4%となっています。

4 審査意見

平成 29 年度は、山の信州をキャッチフレーズにした信州ゲストイネーションキャンペーンの実施により、山岳観光シーズンに多くの催しが展開されたにもかかわらず、天候不順の影響が大きく、上高地全体への観光客入込数が前年度に比べ 0.6%減少し 122 万 4 千人となりました。こうした状況において 11 年連続で黒字決算となり、379 万円の当年度純利益を計上しました。

4 施設の利用状況について、利用者数は全体で前年度比 4.5%増、営業収益 2.6%増となりました。中でも 28 年度に改装オープンした徳沢ロッジは、利用者数 22.7%増、営業収益 21.5%増となり、前年度を大きく上回ったことは経営努力の結果であると考えます。また、30 年度は事業の基幹となるアルペンホテルがリニューアルオープンしましたので、この機会を無駄にせず、積極的に宣伝をしていただき、利用者の増加に努めてください。

最近は外国人観光客が多くなっており、今までとは違ったサービスの提供が必要になると思われます。まずは安全に観光してもらうこと、その上で少しでも営業収益の増加につながるような工夫をぜひ検討してください。しかしながら、上高地全体への入込数は年々減少傾向にあります。これからも引き続き、観光温泉課等と連携して山岳リゾート上高地の魅力の世界へ発信し、観光客の誘客やリピーターの確保など、さらなる経営努力を期待します。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (上高地観光施設)

比較損益計算書

(指数：平成27年度=100)

科 目	平成29年度					平成28年度				平成27年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
観光施設事業収益	325,023	100.0	112.2	7,283	2.3	317,740	100.0	109.7	289,684	100.0	
営業収益	321,550	98.9	113.0	8,176	2.6	313,373	98.6	110.1	284,656	98.3	
利用収益	264,111	81.3	119.0	10,296	4.1	253,815	79.9	114.4	221,934	76.6	
アルペンホテル	133,265	41.0	96.8	1,260	1.0	132,006	41.5	95.9	137,614	47.5	
上高地食堂	72,636	22.3	95.3	784	1.1	71,852	22.6	94.3	76,207	26.3	
徳沢ロッヂ	49,963	15.4	—	8,815	21.4	41,148	13.0	—	0	—	
焼岳小屋	8,247	2.5	101.7	△ 563	△ 6.4	8,810	2.8	108.6	8,112	2.8	
売店収益	46,070	14.2	87.0	△ 2,617	△ 5.4	48,687	15.3	91.9	52,958	18.3	
アルペンホテル	8,040	2.5	71.3	△ 1,386	△ 14.7	9,426	3.0	83.6	11,275	3.9	
上高地食堂	34,817	10.7	86.9	△ 924	△ 2.6	35,742	11.2	89.3	40,045	13.8	
徳沢ロッヂ	1,837	0.6	—	403	28.1	1,433	0.5	—	0	—	
焼岳小屋	1,376	0.4	84.0	△ 710	△ 34.0	2,086	0.7	127.4	1,638	0.6	
雑収益	11,369	3.5	116.4	498	4.6	10,871	3.4	111.3	9,764	3.4	
アルペンホテル	6,191	1.9	88.4	558	9.9	5,633	1.8	80.5	7,000	2.4	
上高地食堂	1,900	0.6	85.2	△ 498	△ 20.8	2,397	0.8	107.5	2,230	0.8	
徳沢ロッヂ	3,139	1.0	879.3	488	18.4	2,651	0.8	742.6	357	0.1	
焼岳小屋	139	0.0	77.7	△ 50	△ 26.6	190	0.1	106.1	179	0.1	
営業外収益	3,474	1.1	69.1	△ 894	△ 20.5	4,367	1.4	86.9	5,028	1.7	
受取利息及び配当金	1	0.0	9.1	△ 1	△ 59.2	2	0.0	18.2	11	0.0	
雑収益	1,255	0.4	—	113	9.9	1,142	0.4	—	0	—	
長期前受金戻入	2,218	0.7	44.2	△ 1,005	△ 31.2	3,223	1.0	64.2	5,018	1.7	
観光施設事業費用	321,233	100.0	112.0	10,902	3.5	310,331	100.0	108.2	286,831	100.0	
営業費用	319,942	99.6	111.7	10,599	3.4	309,343	99.7	108.0	286,453	99.9	
施設経営費	279,873	87.1	109.4	10,366	3.8	269,507	86.8	105.4	255,774	89.2	
アルペンホテル	130,034	40.5	99.6	8,045	6.6	121,989	39.3	93.4	130,551	45.5	
上高地食堂	104,029	32.4	98.6	△ 1,015	△ 1.0	105,044	33.8	99.5	105,559	36.8	
徳沢ロッヂ	36,729	11.4	352.9	4,466	13.8	32,263	10.4	310.0	10,407	3.6	
焼岳小屋	9,080	2.8	98.1	△ 1,131	△ 11.1	10,211	3.3	110.3	9,258	3.2	
総係費	5,750	1.8	99.8	△ 322	△ 5.3	6,072	2.0	105.4	5,759	2.0	
減価償却費	33,073	10.3	132.7	△ 691	△ 2.0	33,764	10.9	135.5	24,920	8.7	
アルペンホテル	17,971	5.6	100.0	0	0.0	17,971	5.8	100.0	17,971	6.3	
上高地食堂	2,376	0.7	45.9	△ 1,005	△ 29.7	3,382	1.1	65.3	5,176	1.8	
徳沢ロッヂ	12,656	3.9	743.2	314	2.5	12,342	4.0	724.7	1,703	0.6	
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0	
固定資産除却費	1,247	0.4	—	1,247	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
徳沢ロッヂ	527	0.2	—	527	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
総係費	720	0.2	—	720	皆増	0	0.0	—	0	0.0	
営業外費用	1,291	0.4	341.5	303	30.7	988	0.3	261.4	378	0.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,291	0.4	341.5	303	30.7	988	0.3	261.4	378	0.1	
当年度純利益	3,790	—	132.8	△ 3,619	△ 48.8	7,409	—	259.7	2,853	—	

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目	借 方									
	平成29年度					平成28年度			平成27年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
固定資産	1,455,221	92.5	115.3	101,785	7.5	1,353,436	93.5	107.3	1,261,771	95.1
有形固定資産	1,438,940	91.4	115.6	102,504	7.7	1,336,435	92.3	107.4	1,244,770	93.8
建物	991,748	63.0	95.3	△24,447	△2.4	1,016,196	70.2	97.7	1,040,643	78.4
建物附帯設備	56,795	3.6	82.9	△6,122	△9.7	62,917	4.3	91.8	68,512	5.2
構築物	33,012	2.1	96.2	△655	△1.9	33,667	2.3	98.1	34,322	2.6
機械及び装置	2,736	0.2	84.4	△253	△8.5	2,989	0.2	92.2	3,242	0.2
車両及び運搬具	0	0.0	0.0	△314	皆減	314	0.0	100.0	314	0.0
工具器具及び備品	4,543	0.3	49.6	△1,808	△28.5	6,351	0.4	69.3	9,165	0.7
建設仮勘定	350,105	22.3	395.3	136,104	63.6	214,001	14.8	241.6	88,572	6.7
無形固定資産	16,281	1.0	95.8	△720	△4.2	17,001	1.2	100.0	17,001	1.3
電話加入権	0	0.0	0.0	△720	皆減	720	0.0	100.0	720	0.1
施設利用権	16,281	1.0	100.0	0	0.0	16,281	1.1	100.0	16,281	1.2
流動資産	118,283	7.5	180.4	23,572	24.9	94,711	6.5	144.4	65,574	4.9
現金預金	118,283	7.5	180.4	23,572	24.9	94,711	6.5	144.4	65,574	4.9
資産合計	1,573,504	100.0	118.5	125,357	8.7	1,448,147	100.0	109.1	1,327,345	100.0

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,218,180		100.0	△527	△0.0	2,218,707		100.0	2,218,707	
減価償却累計額合計	1,129,345		106.3	33,072	3.0	1,096,273		103.2	1,062,508	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	40,566		115.5	2,218	5.8	38,348		109.2	35,125	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成27年度=100)

科 目		貸 方									
		平成29年度					平成28年度			平成27年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	493,476	31.4	188.4	116,867	31.0	376,609	26.0	143.8	261,913	19.7
	企業債	493,476	31.4	188.4	116,867	31.0	376,609	26.0	143.8	261,913	19.7
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	493,476	31.4	188.4	116,867	31.0	376,609	26.0	143.8	261,913	19.7
	流動負債	15,810	1.0	226.7	6,917	77.8	8,893	0.6	127.5	6,973	0.5
	企業債	11,033	0.7	314.9	7,529	214.9	3,504	0.2	100.0	3,504	0.3
	建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	11,033	0.7	314.9	7,529	214.9	3,504	0.2	100.0	3,504	0.3
	預り金	126	0.0	99.2	△ 5	△ 3.6	130	0.0	102.4	127	0.0
	未払金	4,652	0.3	139.2	△ 607	△ 11.5	5,258	0.4	157.3	3,342	0.3
	繰延収益	115,339	7.3	95.5	△ 2,218	△ 1.9	117,557	8.1	97.3	120,780	9.1
	長期前受金 (注3)	115,339	7.3	95.5	△ 2,218	△ 1.9	117,557	8.1	97.3	120,780	9.1
	負債合計	624,625	39.7	160.3	121,567	24.2	503,059	34.7	129.1	389,666	29.4
資 本 の 部	資本金	1,003,665	63.8	100.0	0	0.0	1,003,665	69.3	100.0	1,003,665	75.6
	自己資本金	1,003,665	63.8	100.0	0	0.0	1,003,665	69.3	100.0	1,003,665	75.6
	欠損金	△ 54,786	△ 3.5	83.0	3,790	6.5	△ 58,576	△ 4.0	88.8	△ 65,986	△ 5.0
	当年度未処理欠損 金	△ 54,786	△ 3.5	83.0	3,790	6.5	△ 58,576	△ 4.0	88.8	△ 65,986	△ 5.0
	資本合計	948,879	60.3	101.2	3,790	0.4	945,089	65.3	100.8	937,679	70.6
負債・資本合計		1,573,504	100.0	118.5	125,357	8.7	1,448,147	100.0	109.1	1,327,345	100.0

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額